

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第22期) 至 平成22年3月31日

フィールズ株式会社

(E03407)

第22期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成22年6月23日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

フィールズ株式会社

目 次

頁

第22期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
2 【財務諸表等】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111

監査報告書

平成21年3月連結会計年度	113
平成22年3月連結会計年度	117
平成21年3月会計年度	121
平成22年3月会計年度	123

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第22期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

【電話番号】 03(5784)2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	96,814	85,321	101,818	73,035	66,342
経常利益 (百万円)	13,127	9,202	11,705	991	7,761
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	7,085	3,710	5,296	△1,481	3,289
純資産額 (百万円)	39,411	42,836	46,331	39,496	41,187
総資産額 (百万円)	87,556	66,081	69,168	52,064	81,329
1株当たり純資産額 (円)	113,275.37	118,487.37	128,201.49	117,326.58	123,645.89
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	20,118.14	10,692.29	15,263.76	△4,271.78	9,796.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.0	62.2	64.3	75.8	50.5
自己資本利益率 (%)	19.5	9.2	12.4	△3.5	8.2
株価収益率 (倍)	18.3	17.8	9.0	—	11.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,164	5,293	11,127	4,147	8,429
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,224	△4,772	△14,604	△6,182	△1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,540	1,488	△1,384	602	△2,687
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	15,777	17,819	12,693	11,181	15,906
従業員数 〔外、平均 臨時雇用者数〕 (名)	901 〔 709 〕	1,022 〔 843 〕	1,077 〔 694 〕	827 〔 453 〕	909 〔 372 〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期以前は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第21期は希薄化効果を有している潜在株式が存在せず当期純損失を計上しているため、第22期は潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第21期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	88,251	71,314	82,758	53,143	61,357
経常利益 (百万円)	12,836	9,393	12,463	5,842	8,830
当期純利益 (百万円)	6,934	4,773	4,153	1,145	4,538
資本金 (百万円)	7,948	7,948	7,948	7,948	7,948
発行済株式総数 (株)	347,000	347,000	347,000	347,000	347,000
純資産額 (百万円)	39,242	42,001	44,367	41,853	44,703
総資産額 (百万円)	82,304	57,509	58,622	51,787	82,782
1株当たり純資産額 (円)	112,787.63	121,042.25	127,861.20	124,430.66	134,602.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)	4,500 (2,000)	4,500 (2,000)	4,500 (2,000)
1株当たり当期純利益 (円)	19,681.88	13,755.49	11,970.60	3,304.50	13,517.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.7	73.0	75.7	80.8	54.0
自己資本利益率 (%)	19.1	11.8	9.6	2.7	10.5
株価収益率 (倍)	18.7	13.8	11.4	42.5	8.0
配当性向 (%)	20.3	29.1	37.6	136.2	33.3
従業員数 (名)	700	737	681	628	619

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第21期以前は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第22期は潜在株式が存在しないため記載していません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

4 第20期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当4,000円、設立20周年記念配当500円です。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和63年 6月	遊技機の販売、遊技場の経営及び製鉄原料の加工・販売を目的として、株式会社東洋商事を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立
平成元年 7月	パチンコ台間玉貸機の販売を目的として、セントラルコスモ株式会社を資本金10百万円にて名古屋市緑区に設立(現、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社)
平成11年 1月	ISO9002取得(販売部門)
平成12年10月	株式会社北洋ビル(平成3年1月設立)、株式会社データベース(昭和61年8月設立)及び有限会社エスケイオフィス(昭和62年4月設立)を吸収合併(合併比率 1:0.3:0.4:0.4)
平成12年11月	株式会社ロデオの総販売元として、同社パチスロ遊技機「ガメラ」販売開始
平成13年 3月	遊技場部門の営業を株式会社竹屋に譲渡
平成13年10月	経営の合理化を目的として、製鉄原料部門等を分離し、遊技機販売に特化すべく、会社分割(新設分割)を行い、新設会社(株式会社東洋商事)に製鉄原料部門等を移管 当社は商号をフィールズ株式会社に変更するとともに、本社を東京都港区に移転
平成13年11月	株式会社ロデオとパチスロ遊技機の独占的販売代理店取引基本契約を締結
平成14年 3月	有限会社セリオを買収し、遊技機の販売及びメンテナンス等を目的として、フィールズジュニア株式会社に組織変更、資本金10百万円 株式会社ロデオに出資(出資比率:35.0%)
平成14年12月	「ISO9001」へ移行
平成15年 3月	一般公募増資により資本金を1,295百万円へ増資 JASDAQ市場に上場
平成15年11月	株式会社ダイドー(現、株式会社ビスティ)と遊技機販売取引基本契約を締結
平成16年 2月	株式会社ディースリー・パブリッシャーに出資(出資比率:36.1%)
平成16年 6月	一般公募増資により資本金を7,948百万円へ増資
平成16年 7月	東京都渋谷区に本店移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 3月	株式会社ディースリー・パブリッシャーに追加出資(出資比率:57.4%) 株式会社角川春樹事務所に出資(出資比率:30.0%)
平成17年 7月	ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社を子会社化(出資比率:100.0%) ジェイ坂崎マーケティング株式会社に出資(出資比率:65.0%)
平成17年10月	プロフェッショナル・マネージメント株式会社、トータル・ワークアウト株式会社及びジェイ坂崎マーケティング株式会社の子会社3社を合併し、ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社へ商号変更(出資比率:61.8%)
平成17年11月	株式会社イーアクティブに出資(出資比率:100.0%)
平成18年 4月	株式会社ディースリー・パブリッシャーは、会社分割による持株会社体制へ移行し、商号を株式会社ディースリーに変更し、新たに株式会社ディースリー・パブリッシャー設立 株式会社シンクアーツを子会社化(出資比率:100.0%)
平成18年 6月	株式会社イーアクティブの商号をフィールズピクチャーズ株式会社に変更
平成18年10月	株式会社フューチャースコープに出資(出資比率:83.3%)
平成19年 2月	イルデル株式会社設立(出資比率:60.0%)
平成19年 8月	ISO27001を取得(情報システム部門)
平成19年10月	株式会社デジタルロードの商号をルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社に変更

年月	沿革
平成19年12月	株式会社EXPRESSを子会社化(出資比率：80.0%) ハルキ・フィールズシネマファンドを設立(出資比率：90.0%)
平成20年1月	新日テクノロジー株式会社を分割により設立(出資比率：100.0%) 株式会社Bbmfマガジンに出資(出資比率：33.8%)
平成20年2月	京楽産業.株式会社と共同事業契約を締結
平成20年3月	株式会社エスピーオーに出資(出資比率：34.0%)
平成21年1月	フィールズピクチャーズ株式会社及びホワイトトラッシュチャーミングジャパン株式会社を吸収合併
平成21年3月	株式会社シンクアーツ清算終了 株式会社ディースリーの全株式を売却
平成21年5月	K-1インターナショナル株式会社(出資比率：85.7%)及び株式会社F(出資比率：100.0%)を設立
平成22年3月	株式会社総合メディアを設立(出資比率：35.0%)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場 株式会社ヒーローズを設立(出資比率：49.0%) 株式会社円谷プロダクション(出資比率：51.0%)及び株式会社デジタル・フロンティア(出資比率：74.3%)を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、フィールズ株式会社(以下「当社」という。)、子会社12社、関連会社7社及びその他の関係会社1社により構成されています。

当グループの事業に係る位置付け並びに事業の内容は、以下のとおりです。

事業区分	事業内容	会社名
PS・フィールド	遊技機の企画・開発及び販売 遊技機のメンテナンス 遊技機の仕入 遊技機ソフトの企画・開発等	当社 フィールズジュニア株式会社 新日テクノロジー株式会社 株式会社F 株式会社ロデオ 株式会社SANKYO (他2社)
スポーツエンタテインメント・フィールド	スポーツマネジメント等	ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社 (他3社)
モバイル・フィールド	モバイルコンテンツ事業	株式会社フューチャースコープ
その他・フィールド	アニメーションの企画 制作及びプロデュース等	ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社 (他7社)

(注) 当連結会計年度から、事業の種類別セグメントを変更しています。変更の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。

① 「代理店販売」と「代行店販売」

パチンコ・パチスロ遊技機の販売につきましては、当社支店の営業活動により直接パチンコホールへ販売する「代理店」販売方法と、販売の仲介を行う「代行店」販売方法があります。

代理店販売は、当社が遊技機メーカーより遊技機を仕入れ、遊技機使用者(パチンコホール)に販売するものです。代行店販売は、当社が遊技機メーカーの販売代行店(販売仲介業者)として、(a)遊技機メーカーとパチンコホールの売買契約書作成業務代行、(b)販売代金の集金代行、(c)開店準備全般に関わる業務代行、(d)アフターサービスに関わる業務代行等、を行うことにより、遊技機メーカーより代行手数料を得るものです。(下図参照)

なお、代理店販売、代行店販売ともに、当社の代行店(販売仲介・2次)をさらに経由して販売する場合があります。

物流面では、代理店販売、代行店販売ともに、遊技機は遊技機メーカーより直接パチンコホールに納入されます。代理店販売においてもこのような方式を採用しているのは、当社の物流コスト負担の軽減のほか、遊技機の不正改造を防止する目的から、遊技機を遊技機メーカー指定の運送業者により配送するためです。

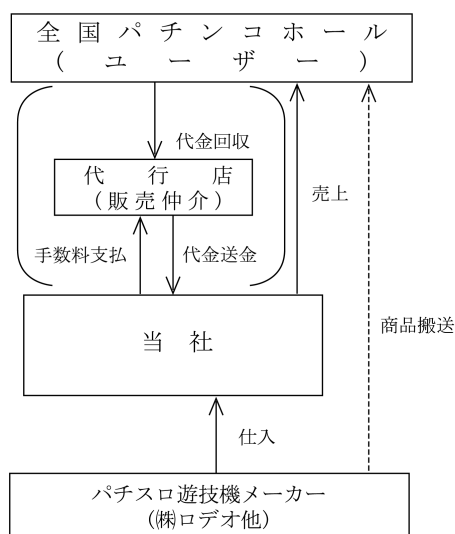
② 売上等の計上方法について

代理店販売と代行店販売では、売上等の計上方法に以下のような相違があります。

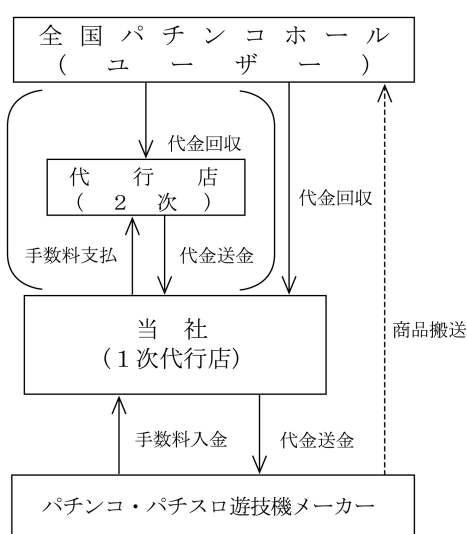
代理店販売につきましては、売上高は当社がパチンコホールに販売した遊技機の代金が計上され(損益計算書上の勘定科目は商品売上高で、売上先はパチンコホール)、売上計上基準は、遊技機を出荷した時点です。売上原価には遊技機メーカーからの遊技機の仕入代金のほか、当社の代行店をさらに経由して販売する場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

一方、代行店販売につきましては、売上高は遊技機を販売した際に遊技機メーカーから受け取る代行手数料が計上され(損益計算書上の勘定科目は手数料収入で、売上先は遊技機メーカー)、売上計上基準は、遊技機がパチンコホールへ納品され遊技機メーカーへ遊技機代金が納入された時点です。売上原価は、当社が直接パチンコホールに販売する場合には計上はありませんが、当社の代行店をさらに経由して販売した場合には、当該代行店に支払う代行手数料が計上されます。

代理店販売

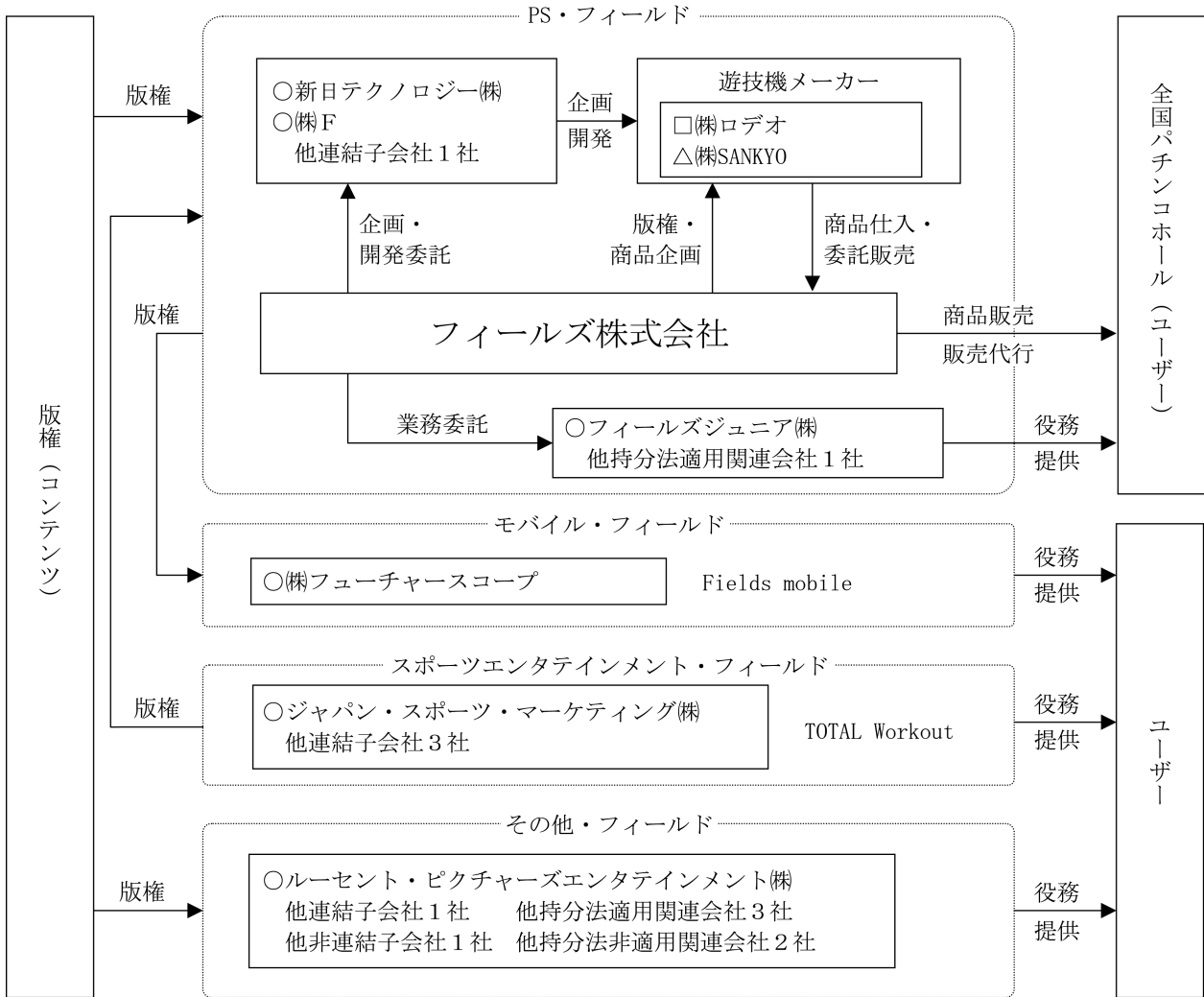


代行店販売



代行店販売取引につきましては、パチンコホールより代金を回収し、その代金を遊技機メーカーに納入し(この時点で売上を計上)、手数料が遊技機メーカーより入金されます。

事業の概況図は概ね次のとおりです。



○印 連結子会社 □印 持分法適用関連会社 △印 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
フィールズジュニア株式会社	東京都渋谷区	10	遊技機のメンテナンス等	100.0	遊技機の設置・ メンテナンス等 役員の兼任 2名
新日テクノロジー株式会社	東京都台東区	50	遊技機の開発	100.0	役員の兼任 2名 資金の援助
株式会社F	東京都渋谷区	200	遊技機の企画・開発	100.0	—
ジャパン・スポーツ・ マーケティング株式会社	東京都渋谷区	200	アスリート等に対するマネジメ ント スポーツジムの経営	61.8	役員の兼任 2名 資金の援助
株式会社フューチャースコープ	東京都渋谷区	60	モバイルコンテンツの提供サー ビス及び通信販売	83.3	役員の兼任 1名 資金の援助
ルーセント・ピクチャーズ エンタテインメント株式会社	東京都渋谷区	20	アニメーションの企画、制作及 びプロデュース	90.0	役員の兼任 3名 企画に関する業務委託 資金の援助
(他5社)	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)					
株式会社ロデオ	東京都豊島区	100	遊技機の開発・製造	35.0	遊技機の仕入 営業保証金の差入
(他4社)	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)					
株式会社SANKYO(注)	東京都渋谷区	14,840	遊技機の製造及び販売	(被所有) 15.7	遊技機の代行店 販売手数料収入

(注) 有価証券報告書提出会社です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
PS・フィールド	719 [335]
スポーツエンタテインメント・フィールド	148 [37]
モバイル・フィールド	34 [—]
その他・フィールド	8 [—]
計	909 [372]

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パート、アルバイトを含み、嘱託、派遣社員を除く）は年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
619	33.5	6.2	6,313

(注) 1 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

21世紀の成熟化する日本社会において、人々の余暇時間は確実に増加し、これからもその傾向は続くものと認知されています。人々は、その嗜好によって時間消費の多様なニーズを生みだしており、ここには、多くのビジネスチャンスが存在しています。

「すべての人に最高の余暇を」という企業理念を掲げる当社及び当社グループは、この増加をたどる余暇に対して商品・サービスを提供する企業グループであり、人々の生活や環境等の変化を研究、分析、予測することでビジネスチャンスを見だし、事業活動を展開しています。

当連結会計年度（以下、当期）の連結業績は下記のとおりです。

売上高は66,342百万円（前年同期比 9.2%減）となりました。これは主に前連結会計年度（以下、前期）と比較して、㈱ディースリーの株式売却によって当社が連結対象外となったことによるものです。

営業利益は8,124百万円（同 314.3%増）、経常利益は7,761百万円（同 682.9%増）となりました。これは主に当期のパチンコ・パチスロ遊技機販売事業において、主力機種の販売が好調に推移したことによるものです。

なお、当期に大阪支店の整備に伴う有形固定資産除却損等を特別損失として597百万円を計上しており、その結果、当期純利益は3,289百万円（前年同期は当期純損失 1,481百万円）となりました。

《セグメント情報》

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。なお、各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

当期よりセグメントの見直しを行っています。詳細につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。

前年同期比較にあたっては前期を変更後の区分に組み替えて行っています。

①PS・フィールド

現在のパチンコ・パチスロ産業は、良質なエンタテインメントとして成長し、新たなファン層を創造することが求められており、当社は遊技機の企画開発領域において未来の発展を目指した挑戦を続けています。

全国のパチンコホールにおいては、パチンコ遊技機はファン層拡大につながるエンタテインメント性豊かな遊技機や安定的に稼動を促進する遊技機が望まれる一方、パチスロ遊技機は各メーカーの開発努力等によって、ゲーム性やエンタテインメント性が高められた遊技機の導入が徐々に進み、底打ち感が見受けられる環境となりました。

当期においては、パチンコ遊技機販売事業では、シリーズ最高販売台数である累計237,000台の結果となった「CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～」や、業界に先駆けた取り組みであるドラマ連動型の「CR清水の次郎長」など、計5機種を投入しました。また、パチスロ遊技機販売事業では計6機種を投入しました。本年3月に投入したシリーズ最新作パチスロ遊技機「新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～」が、市場の皆様より大きな評価を頂き、累計79,700台（継続販売中、当期は74,990

台計上) の大ヒットとなったほか、ロデオ10周年記念の第1弾タイトルとして投入した「新鬼武者」が累計42,700台(継続販売中、当期は27,199台計上)と好調に推移しました。

以上の結果、当期のパチンコ遊技機総販売台数は330,734台、パチスロ遊技機総販売台数は119,146台となり、P S・フィールドの売上高は62,379百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は8,133百万円(同101.7%増)となりました。

当期の販売タイトルは下記のとおりです。

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
CR新世紀エヴァンゲリオン～最後のシ者～	平成21年 4月	(株)ビスティ製
CR料理の鉄人	平成21年 10月	(株)ビスティ製
CR GTO	平成22年 1月	(株)ビスティ製
CR新世紀エヴァンゲリオン～使徒、再び～YF	平成22年 1月	(株)ビスティ製
CR清水の次郎長～命の絆～	平成22年 2月	(株)ビスティ製
パチンコ遊技機 総計上台数合計	330,734 台	

パチスロ遊技機販売タイトル	発売月	
エースをねらえ!	平成21年 4月	(株)オリンピア製
サタデーナイトフィーバー	平成21年 6月	(株)ビスティ製
I am KONISHIKI	平成21年 11月	(株)オリンピア製
炎の熱血教師	平成21年 12月	(株)ロデオ製
新世紀エヴァンゲリオン～魂の軌跡～	平成22年 3月	(株)ビスティ製
新鬼武者	平成22年 3月	(株)ロデオ製
パチスロ遊技機 総計上台数合計	119,146 台	

(注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

②スポーツエンタテインメント・フィールド

当期においては、新たな体制のもと将来的な収益力強化に向けた施策を推進しました。

「トータル・ワークアウト」と連動したアスリートマネジメントの強化や、Webマーケティングの強化を進め、アスリートマネジメント事業に所属するアスリートの付加価値を高める諸施策を実施するなど、収益機会の創出を推進しました。

以上の結果、スポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は2,416百万円(同32.7%減)、営業損失は324百万円(前年同期は営業損失537百万円)となりました。

なお、同セグメントは前期まで「スポーツ・フィールド」と記載していましたが、当期より改称し「スポーツエンタテインメント・フィールド」としています。

③モバイル・フィールド

当期においては、(株)フューチャースコープが運営する携帯コンテンツにおいて、有料会員の入会促進及び退会抑制に向けた施策を図りました。同社の主力携帯コンテンツである「フィールズモバイル」の有料会員数は約40万人(平成22年3月末)となる一方、既存提供サービスのコンテンツ商品群の取捨選択と新規サービスの検討を引き続き推進しました。

以上の結果、モバイル・フィールドの売上高は1,821百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は393百万円(同13.7%減)となりました。

なお、同セグメントは前期まで「Webサービス・フィールド」と記載していましたが、当期より改称し「モバイル・フィールド」としています。

④その他・フィールド

当期においては、アニメーションの企画・制作及びプロデュースを目的としたルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株)では、P S・フィールドにおけるアニメーションクオリティアップを図るグループシナジー事業に積極的に関与しました。また、同社が有する技術であり、次世代の映像表現として世界的に注目を集めている立体映像技術における事業化を推進しました。

以上の結果、その他・フィールドの売上高は619百万円(同 419.7%増)、営業損失は70百万円(前年同期は営業損失 584百万円)となりました。

なお、同セグメントには、セグメントの統合により、従来「映像・フィールド」に区分されていたハルキ・フィールズ・シネマ・ファンドが新たに加わっています。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,725百万円増加し、15,906百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,429百万円(前年同期は4,147百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益7,218百万円、売上債権の増加27,896百万円、仕入債務の増加23,910百万円、法人税等の還付2,443百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,011百万円(前年同期は6,182百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入615百万円、有形固定資産の取得による支出470百万円、無形固定資産の取得による支出449百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,687百万円(前年同期は602百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払1,511百万円、社債の償還による支出720百万円、自己株式の取得による支出456百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	378	△80.9
スポーツエンタテインメント・フィールド	—	—
モバイル・フィールド	—	—
その他・フィールド	—	—
合計	378	△96.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 セグメント間取引については相殺消去していません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	62,120	12.4
スポーツエンタテインメント・フィールド	2,385	△32.8
モバイル・フィールド	1,818	13.0
その他・フィールド	18	△82.0
合計	66,342	△9.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)ビスティ	9,627	13.2	16,078	24.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(4) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
PS・フィールド	30,558	6.7
スポーツエンタテインメント・フィールド	65	△27.7
モバイル・フィールド	39	—
その他・フィールド	—	—
合計	30,663	6.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しています。

このため、前年同期比較については、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っています。

なお、従来「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業については、子会社株式の売却等を行ったことにより、前連結会計年度において消滅していません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、パチンコ・パチスロ分野を起点として多様なエンタテインメント分野に事業領域を拡大しています。その中核的な強み形成の基幹エンジンは「コンテンツビジネス」にあります。当社グループ企業の総力をあげて一次コンテンツの創出及び多角的な二次利用を目的とする著作権（商品化権）等を取得し、戦略的なマーケティングに基づく綿密な展開設計によりパチンコ・パチスロ、ゲームソフトウェアをはじめとする多様なメディアにコンテンツを提供する事業を推進しています。

当社の経営の基本方針は「株主重視」であり、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱として経営資源の最適配分を目指しています。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な会社の経営戦略

経済産業省は、日本経済の未来を担う産業育成を目指す「新産業創造戦略」（平成16年5月発表）、さらには「新経済成長戦略」（平成18年6月発表）の中で、コンテンツ産業の将来性に着目しアニメーションやゲームソフトウェア等を中心とするデジタルコンテンツ分野の成長性に大きな期待を寄せています。

当社は、コンテンツビジネスの本質は商業的に価値の高いコンテンツを創出し、その多角的利用を図ることにあると考えています。そのため、パチンコ・パチスロ遊技機をはじめとした多様なメディアへ商業的に価値の高いコンテンツを安定的かつ継続的に供給することが、事業活動においての重要な経営課題と認識しています。

当社グループは、こうした時代の環境変化をいち早く予見し、パチンコ・パチスロ分野を起点に、かねてよりデジタルコンテンツの多角的利用を基幹とする戦略を企業競争優位性構築の基盤と捉え、その推進に注力してきました。今や当社グループの事業領域は、パチンコ・パチスロ分野はもとより、ゲームソフトウェア、スポーツ、モバイル、さらには映画、アニメーションなど映像分野に拡がり、一層幅広いエンタテインメント分野をカバーするグループを形成するに至っています。

当社グループは、平成20年6月で設立20周年を迎えました。この間、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向けて、設立からのおよそ10年間においては遊技機流通のオープン化を目指し、全国のパチンコホールに対してサービス、空間、遊技機のあり方などファンの皆様が喜ぶ提案を実施し、直近の10年間においては、大手遊技機メーカーと提携し、魅力的なコンテンツを搭載した射幸性に頼らない遊技機の提供に努め、パチンコ市場の発展と健全化に寄与することで自らも成長してきました。あわせて遊技機におけるコンテンツの重要性を認識し、遊技機のエンタテインメント化に先駆けてコンテンツビジネスを積極的に推進しています。

こうした実績をベースに、当社グループにおいては、次の10年、さらに持続的な成長のためには、既存事業の強化や見直しに加え、新たな余暇ビジネスの創出が不可欠であると認識しています。

当社グループは、10年後のあるべき姿の実現に向け、平成21年3月期からの5会計年度を第1期とする中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画においては「市場の拡大・健全化に寄与する商品の提供」と「優良コンテンツの発掘・育成・活性化」を成長基本方針として、次のとおり戦略的に推進していきます。

PS（パチンコ・パチスロ）事業戦略については、パチンコ・パチスロ市場が大きな変革期を迎えており、優良な商品を市場に提供できるかどうかの生き残りをかけた二極化が加速されるなか、当社はPS市場拡大・活性化への寄与とともに、圧倒的な収益基盤として拡大するために、①提携戦略の推進、②企画・開発力の強化、③営業基盤の強化、等を推進していきます。

グループ事業戦略については、①PS化のための優良版權の取得推進、②マルチユース展開による収益拡大、③各メディアへの積極投資による一次コンテンツの創出を推進していきます。

経営基盤強化については、事業面での強化に加え、企業の社会的責任を果たすため、グループ・ガバナンスの強化、企業文化醸成・意識改革の推進など経営基盤の強化も実施していきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

依存度の高い仕入先について

当社グループの主な売上高は、商品売上高（機械を仕入れて販売する代理店販売）と手数料売上高（販売の仲介を行う代行店販売）です。

それぞれの売上高の総売上高（連結）に占める割合は平成21年3月期（57.4%、12.7%）、平成22年3月期（65.8%、23.0%）となっています。

商品売上高に対するその商品仕入につきましては、株式会社ロデオ及び提携メーカーである株式会社ビスティからの仕入れとなっています。平成22年3月期における、当社の商品仕入高に占める両社からの仕入高の割合はそれぞれ20.1%、45.4%（連結）となっています。

当社のPS・フィールドにおける両社からの仕入依存度は高い状態にあり、両社の製品が市場の人気を得られなかった場合や、製品開発の遅延等から遊技機の販売開始が延期されることとなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、両社との独占的販売代理店取引基本契約は株式会社ロデオが1年、株式会社ビスティが3年毎の更新であり、当該契約が更新されなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社が主に行っている遊技機販売事業は、直接的に法的規制を受けていませんが、遊技機メーカーは、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」（以下、「風営適正化法」）に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）による法的規制を受けています（例えば、各都道府県公安委員会の認定を受けない遊技機の販売及び設置はできないことになっています。）。また、当社の主な取扱商品の最終ユーザーであるパチンコホールは、「風営適正化法」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けています。

上記以外に、過度な射幸性を抑制する目的等から、遊技機メーカー、パチンコホール、販売業者に対して、業界団体が自主規制を行うことがあります。

法的規制が改正等された場合や新たな自主規制が実施された場合、当該規制への対応からパチンコホールへの遊技機の納入遅延が発生すること、パチンコホールにおける遊技機の需要が変化すること等により、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツ事業について

当社は、コンテンツ事業のために著作権(商品化権)等を取得し、価値の高いコンテンツ開発等を推進していますが、コンテンツ事業の特性上、収益貢献の可能性は不確実なものがあります。具体的には、多額の資金をコンテンツ事業に使用した場合、当社の事業の固定費及び全般的な財務的リスクが増大する可能性、著作権(商品化権)等への投資がすべて価値の高いコンテンツの開発等に寄与しない可能性、コンテンツ市場は競争が激しく、当社が魅力的なコンテンツを有利な条件で取得できない可能性、コンテンツ戦略及びそれに関連する活動の結果、知的所有権の侵害行為又はその他の知的所有権に関する請求の対象となる可能性、コンテンツに関わる知的所有権を効果的に保護できない可能性、などのリスクがあり、当社の意図する事業の成長が達成できない可能性が考えられます。

投資にかかわるリスク

当社は、パチンコ・パチスロ遊技機販売事業に直接的には関係しない分野を含む、より広範囲な事業分野におきまして、事業を展開しています。当社グループの事業展開に関しましては、当社グループ会社及び当社グループ以外の会社との提携関係の強化又は新規提携を行うことにより、既存事業の拡大及び機能の強化、新規事業への参入を目指しています。このため、当社グループは他社と提携して新会社を設立する、既存の企業への投資をする等の投資活動を行っており、今後も投資活動を行っていきます。

しかしながら、投資先企業の投資価値又は株式の市場価値が低迷した場合、当社グループが投資金額の全部もしくは一部を失う、又は投資先企業に対する資金の提供を行うことがあります。このような場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) P S・フィールド

フィールズ株式会社(提出会社)

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
サミー株式会社	パチンコ遊技機	パチンコ遊技機の売買に関する代行店取引基本契約	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
	パチンコ遊技機	サミー株式会社指定の代行店及びパチンコホール管理に関する業務委託契約書	平成15年4月1日から平成16年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
株式会社ロデオ	パチスロ遊技機	株式会社ロデオの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで以後、1年ごとの自動更新
株式会社ビスティ	パチスロ遊技機	株式会社ビスティの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成19年7月2日から平成22年7月1日まで以後、3年ごとの自動更新
	パチンコ遊技機	株式会社ビスティが製造するパチンコ遊技機について独占的に販売業務を受託し、これを販売するための契約	平成19年7月2日から平成22年7月1日まで以後、3年ごとの自動更新
株式会社オリンピア	パチスロ遊技機	株式会社オリンピアの独占的販売代理店として同社の製造する回胴式遊技機を購入し、これを転売するための契約	平成16年7月1日から平成19年6月30日まで以後、1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な経営方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。

本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したのですが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

流動資産は、56,694百万円と前連結会計年度末比31,559百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加、売上債権の増加、未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、9,721百万円と前連結会計年度末比1,177百万円の減少となりました。これは主に東京事務所の建物及び土地等の売却、大阪支店の整備に伴う建物等の除却によるものです。

無形固定資産は、2,333百万円と前連結会計年度末比427百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、12,578百万円と前連結会計年度末比689百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は81,329百万円と前連結会計年度末比29,264百万円の増加となりました。

負債の部

流動負債は、35,845百万円と前連結会計年度末比28,298百万円の増加となりました。これは主に仕入債務の増加、利益の増加による未払法人税等の増加によるものです。

固定負債は、4,295百万円と前連結会計年度末比725百万円の減少となりました。これは主に社債の償還によるものです。

以上の結果、負債の部は40,141百万円と前連結会計年度末比27,573百万円の増加となりました。

純資産の部

純資産の部は、41,187百万円と前連結会計年度末比1,690百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(6) 戦略的現状と見通し

当社は、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向け、かねてよりデジタルコンテンツの多元的利用を基幹とする戦略を企業競争優位性構築の基盤と捉え、エンタテインメント性の高いIP（知的財産）や新たな顧客層を創造するコンテンツの取得・創出・育成を目指して、P S、映像、モバイル、アニメ、出版、スポーツなど幅広いエンタテインメント領域に事業を拡大しています。

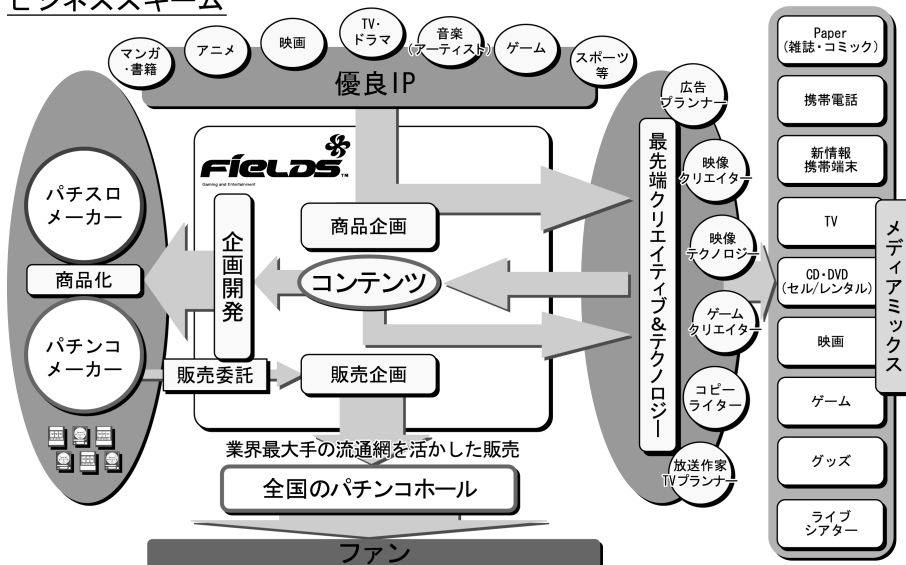
また、当社は、将来の持続的な成長に向けて中期経営計画を策定し、従来から主力のP S事業の企画開発体制の強化はもとより、エンタテインメント領域の基盤強化に注力してきましたが、本年4月、新たに「ウルトラマンシリーズ」等の優良なIP（知的財産）を有する(株)円谷プロダクションや、コンピュータ・グラフィックス制作の国内大手の一つである(株)デジタル・フロンティアを連結子会社化しました。さらに、同4月には、(株)小学館クリエイティブとの共同出資により、月刊コミック誌の創刊によって新しいコンテンツを創造する新出版社(株)ヒーローズを設立しました。

このような経営環境の中、当社は、事業の実態及び進化に合わせて、本年4月1日付で組織をエンタテインメント事業（グループ事業）及びP S事業の2事業体制に移行しました。これにより、ビジネスのスピードを加速させるとともに有機的な事業展開を図っていきます。

具体的には、エンタテインメント事業では、優良なIP、そのIPの付加価値を高める一流の人材（クリエイター、プロデューサー等）、CGや3D化等の最先端技術を当社グループ企業が自ら保有、あるいは関連企業と連携して確保し、これらを複合して市場競争力のある高付加価値商品化を行い、様々なプラットフォームで展開していくビジネスモデルを確実に確立していき、持続的成長及び収益力の向上に努めていきます。

P S事業においては、開発子会社である(株)Fを中核にメーカーの開発領域であった映像ソフトウェア開発分野へ進出し、市場競争力のある高付加価値な商品を提供していくことで、販売シェアの拡大及び収益の拡大を図っていきます。なお、次期のパチンコ遊技機販売事業では、大型タイトルのシリーズ最新作「CRエヴァンゲリオン～始まりの福音～」をはじめ、第4四半期には京楽産業（株）とのコラボレーション第1弾タイトルの発売を予定しています。一方、パチスロ遊技機販売事業は、「新鬼武者」からスタートしたロデオ10周年記念タイトルシリーズ等の拡販に努めていきます。

ビジネススキーム



第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は449百万円であり、その主な内容は営業強化に向けた支店隣接地の購入等によるものです。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は次のとおりです。

(1) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 建物及び構築物 (百万円)	除却年月	除却等による 減少能力
提出会社	大阪事務所 (大阪市西区)	P S・フィールド	賃貸資産	365	平成21年12月	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		売却年月
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	
提出会社	東京事務所 (東京都渋谷区)	P S・フィールド	賃貸資産	8	580 (99.23)	平成21年5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

P S・フィールド

平成22年3月31日現在

地域	支店数及び 事務所数 (店)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・東京事務所 本社(東京都渋谷区)他	4	365	284	270 (498.68)	26	947	231
北海道・東北支社 札幌支店(札幌市白石区)他	3	283	16	— (—)	—	300	39
北関東支社 高崎支店(群馬県高崎市)他	3	59	10	— (—)	—	70	31
東京支社 東京支店(東京都台東区)他	6	74	31	— (—)	—	106	113
名古屋支社 名古屋支店(名古屋市中川区) 他	3	1,137	33	473 (2,243.37)	—	1,644	51
大阪支社 大阪支店(大阪市西区)他	4	309	27	4,822 (3,058.05)	—	5,159	73
中・四国支社 広島支店(広島市東区)他	3	165	15	336 (826.79)	—	517	35
九州支社 福岡支店(福岡市博多区)他	4	295	20	266 (456.88)	—	582	46

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 「その他」は、車両運搬具です。

3 上記の他、主な賃借設備の内容は以下のとおりです。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
工具、器具及び備品	1	5年	1	3

(2) 国内子会社

スポーツエンタテインメント・フィールド

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	店舗数 (店)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ジャパン・スポーツ・ マーケティング株式会社	関東地区 (東京都港区) 他	2	店舗設備及びト レーニング機器 等	74	21	— (—)	—	96	123
株式会社EXPRESS	九州地区 (福岡市博多区)	1	店舗設備及びト レーニング機器 等	197	27	— (—)	—	224	25

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 在外子会社

主要な設備がないため記載を省略しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のとおり変更しています。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	大阪支社	支店の移転等	6,100	5,246	自己資金	平成20年 6月	平成24年 1月	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式です。 なお、単元株制度の採用はあ りません。
計	347,000	347,000	—	—

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所です。なお、平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月3日	173,500	347,000	—	7,948	—	7,994

(注) 株式分割

1:2

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	23	87	78	4	10,623	10,828	—
所有株式数(株)	—	32,904	4,785	72,967	26,268	29	210,047	347,000	—
所有株式数の割合(%)	—	9.48	1.38	21.03	7.57	0.01	60.53	100.00	—

(注) 自己株式 14,885 株は、「個人その他」に含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本英俊	東京都世田谷区	86,750	25.00
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3丁目29-14	52,050	15.00
山本剛史	東京都世田谷区	36,128	10.41
有限会社ミント	東京都渋谷区道玄坂1丁目20-2	16,000	4.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	12,898	3.72
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	5,982	1.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,735	1.37
大屋高志	東京都世田谷区	4,500	1.30
NCT信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	3,500	1.01
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,478	0.71
計	—	225,021	64.85

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及びNCT信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、全て信託業務に係る株数です。

2 上記のほか、当社所有の自己株式 14,885 株(4.29%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,885	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 332,115	332,115	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	332,115	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	14,885	—	14,885	4.29
計	—	14,885	—	14,885	4.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年11月20日)での決議状況 (取得期間平成21年11月24日～平成22年3月31日)	10,000	1,500
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,242	454
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,758	1,045
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.58	69.69
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	57.58	69.69

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	14,885	—	14,885	—

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を経営の重要課題と位置づけ、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としています。具体的には、事業収益やキャッシュ・フローの状況等を基準に決定しますが、連結配当性向の基準として20%以上を目指しています。

内部留保金につきましては、財務体質と経営基盤の強化及び継続的な事業拡大と競争力の確保に向けた投資に有効活用していく方針です。

平成22年3月期の配当につきましては、1株につき2,000円の中間配当を実施し、期末配当におきましては、1株につき2,500円としています。

当社の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としています。当社の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月5日 取締役会決議	672	2,000
平成22年6月23日 定時株主総会決議	830	2,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	537,000	435,000	199,000	229,000	146,100
最低(円)	280,000	163,000	110,000	89,800	101,900

(注) 1 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものです。

2 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場しています。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	134,800	129,900	122,000	118,400	115,500	116,500
最低(円)	115,300	103,900	107,000	109,900	101,900	107,000

(注) 1 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものです。

2 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場しています。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	—	山本英俊	昭和30年10月29日生	昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成12年2月 株式会社エターナル取締役 平成12年3月 株式会社エイブ取締役(現任) 平成12年4月 有限会社東京糸井重里事務所 (現、株式会社東京糸井重里事 務所)取締役(現任) 平成12年8月 有限会社ミント取締役(現任) 平成17年10月 ジャパン・スポーツ・マーケティ ング株式会社取締役(現任) 平成19年2月 イルデル株式会社取締役(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	86,750
代表取締役 社長	—	大屋高志	昭和40年12月25日生	昭和63年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現、 みずほインベスターズ証券株式会 社)入社 平成11年5月 ドイツ証券株式会社入社 平成19年4月 当社入社執行役員社長室 平成19年6月 株式会社ディースリー(現、株式 会社ディースリー・パブリッシャ ー)取締役 当社代表取締役社長(現任) 平成19年10月 ルーセント・ピクチャーズエンタ テインメント株式会社取締役(現 任) 平成20年1月 新日テクノロジー株式会社取締役	(注)3	4,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	グループ 事業管掌 兼 事業本部長	繁 松 徹 也	昭和43年1月6日生	平成2年4月 株式会社富士銀行入行 平成9年8月 富士証券株式会社（現、みずほ証券株式会社） 出向 平成13年1月 株式会社ティー・ワイ・オー入社 平成13年12月 株式会社ティー・ワイ・オー取締役 平成17年6月 コンセイユ・レジャンデル株式会社代表取締役 平成18年1月 株式会社ディースリー・パブリッシャー取締役 平成18年10月 株式会社フューチャースコープ取締役（現任） 平成18年11月 株式会社角川春樹事務所取締役（現任） 平成19年1月 当社入社執行役員社長室 平成19年6月 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社取締役 フィールズジュニア株式会社取締役 当社専務取締役グループ戦略本部長 株式会社ラ・パルレ取締役 平成19年7月 株式会社Bbmfマガジン取締役（現任） 平成19年9月 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社代表取締役 平成19年10月 ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社取締役 平成20年1月 新日テクノロジー株式会社取締役 平成20年2月 株式会社EXPRESS代表取締役 株式会社エスピーオー取締役（現任） 平成21年7月 K-1インターナショナル株式会社代表取締役（現任） 平成22年4月 当社専務取締役グループ事業管掌兼事業本部長（現任） ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社取締役（現任） 株式会社円谷プロダクション取締役（現任） 株式会社ヒーローズ取締役（現任） 株式会社デジタル・フロンティア取締役（現任）	(注) 3	900
専務取締役	PS事業 管掌	秋 山 清 晴	昭和27年3月29日生	平成元年7月 当社入社 平成8年3月 当社営業本部中国支社長 平成12年10月 当社営業本部副本部長 平成13年7月 当社執行役員営業本部西日本統括部長 平成17年6月 当社常務取締役 平成17年7月 当社常務取締役営業本部管掌 平成19年4月 当社常務取締役事業統括本部副本部長兼開発本部長 平成19年6月 ジー・アンド・イー株式会社取締役（現任） 平成20年4月 当社専務取締役営業本部、商品本部管掌 平成20年6月 新日テクノロジー株式会社取締役（現任） 平成21年4月 当社専務取締役営業本部、開発本部管掌 平成22年4月 当社専務取締役PS事業管掌（現任） 平成22年5月 株式会社F代表取締役（現任）	(注) 3	507

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	開発本部長	栗原 正和	昭和35年1月12日生	昭和58年4月 株式会社システムコミュニケーションズ入社 昭和62年10月 株式会社電通入社 平成19年5月 当社入社執行役員コミュニケーションマーケティング本部長 平成19年6月 イルデル株式会社取締役(現任) 平成19年7月 株式会社Bbmfマガジン取締役(現任) 平成20年1月 新日テクノロジー株式会社取締役 平成20年4月 当社執行役員商品本部長 平成20年6月 当社取締役商品本部長 平成21年4月 当社取締役企画本部長 平成21年6月 ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社取締役(現任) 平成22年4月 当社常務取締役開発本部長(現任) 株式会社ヒーローズ取締役(現任)	(注)3	—
取締役 非常勤	—	糸井 重里	昭和23年11月10日生	昭和54年12月 有限会社東京糸井重里事務所(現、株式会社東京糸井重里事務所)代表取締役(現任) 平成元年3月 株式会社エイブ代表取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役(現任)	(注)3	800
取締役	計画管理 本部長	山中 裕之	昭和42年12月23日生	平成元年5月 当社入社 平成12年4月 当社取締役管理本部長 平成14年3月 フィールズジュニア株式会社監査役 平成17年10月 ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社監査役 平成18年6月 当社取締役計画管理本部長(現任) 平成18年10月 株式会社フューチャースコープ監査役 平成19年2月 イルデル株式会社監査役 平成19年10月 ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社監査役 平成20年2月 株式会社EXPRESS監査役	(注)3	300
取締役	コーポレート 本部長	伊藤 英雄	昭和44年8月11日生	平成7年4月 千代田化工建設株式会社入社 平成10年7月 Philip Morris International Japan株式会社入社 平成12年7月 株式会社ファーストリテイリング入社 平成16年3月 TESCO Japan株式会社入社情報システム部長 平成17年12月 当社入社開発本部情報システム部門CIO 平成18年6月 当社執行役員CIO業務企画本部長 平成18年11月 株式会社角川春樹事務所取締役 平成20年4月 当社執行役員コーポレート本部長 平成20年6月 当社取締役コーポレート本部長(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長	藤井 晶	昭和35年4月19日生	昭和58年4月 中央宣興株式会社入社 平成3年3月 株式会社セム入社東京オフィス所長 平成8年4月 株式会社旭通信社(現、株式会社アサツデー・ケイ)入社 平成12年1月 同社プロモーション本部副部長 平成15年7月 当社入社販売本部販売企画統括部販売推進部長 平成15年11月 当社執行役員販売本部販売企画統括部販売推進部長 平成17年7月 当社執行役員営業本部長 平成20年6月 フィールズジュニア株式会社取締役(現任) 当社取締役営業本部長(現任) 平成22年3月 株式会社総合メディア取締役(現任)	(注)3	—
取締役	会長室長	末 永 徹	昭和39年8月30日生	昭和62年4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社 平成13年11月 当社監査役 平成14年6月 当社取締役 平成16年1月 株式会社ディースリー・パブリッシャー取締役 平成16年3月 当社取締役広報室長 平成17年7月 当社取締役IR広報室長 平成18年6月 当社取締役社長室長 平成20年4月 当社取締役会長室長(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 常勤	—	松 下 滋	昭和14年3月23日生	平成6年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月	大阪大学大学院客員教授 大阪外国語大学(現、大阪大学) 大学院客員教授 株式会社三和総合研究所(現、三 菱UFJリサーチ&コンサルティ ング株式会社)取締役理事 同社主席エコノミスト 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役 非常勤	—	小 池 勲 夫	昭和10年1月17日生	平成6年6月 平成7年6月 平成10年5月 平成14年6月 平成19年9月	新日本ファイナンス株式会社 (現、新光インベストメント株式 会社)代表取締役副社長 同社常勤監査役 同社顧問 当社監査役(現任) 株式会社東京糸井重里事務所監査 役(現任)	(注)5	50
監査役 非常勤	—	古 田 善 香	昭和17年12月10日生	昭和55年7月 平成2年7月 平成7年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成15年6月 平成19年2月	国税庁直税部審理課審理第1係長 大蔵省主税局総務課主税調査官 国税不服審判所国税審判官 東京国税局課税第一部次長 京橋税務署長 古田善香税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) 株式会社マネースクウェア・ジャ パン監査役(現任)	(注)4	—
監査役 非常勤	—	中 元 紘 一 郎	昭和14年5月11日生	昭和42年4月 昭和42年4月 昭和48年1月 平成元年7月 平成4年3月 平成9年4月 平成11年11月 平成17年4月 平成20年6月	弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノウ イツ(現 アンダーソン・毛利・友 常)法律事務所入所 同所パートナー ジェイアイ傷害火災保険株式会社 監査役(現任) 大阪国際学園理事・評議員(現任) 九州大学大学院法学府非常勤講師 (現任) イー・アクセス株式会社監査役 (現任) 環太平洋弁護士会(IPBA)事務局長 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							93,907

- (注) 1 糸井重里氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2 松下滋氏、小池勲夫氏、古田善香氏及び中元紘一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役松下滋氏、古田善香氏及び中元紘一郎氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 監査役小池勲夫氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 当社では、取締役会での適切かつスピーディーな意思決定を行うとともに、効率的な業務執行のため執行役員制度を導入しています。
執行役員は6名で、畑中英昭、藤島輝男、小澤謙一、若園秀夫、小澤洋介及び糟谷総一で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」提供することを使命とし、企業価値を継続的に高めていくことを経営の基本方針としています。

この基本方針を実現するために、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、当社の重要な経営課題の一つと考えています。コーポレート・ガバナンス体制強化については取締役会、監査役会、会計監査人及び執行役員会という枠組みの中で経営機構や制度の改革を進めていきます。なお、文中における将来に関する事項は提出日現在において判断したものです。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

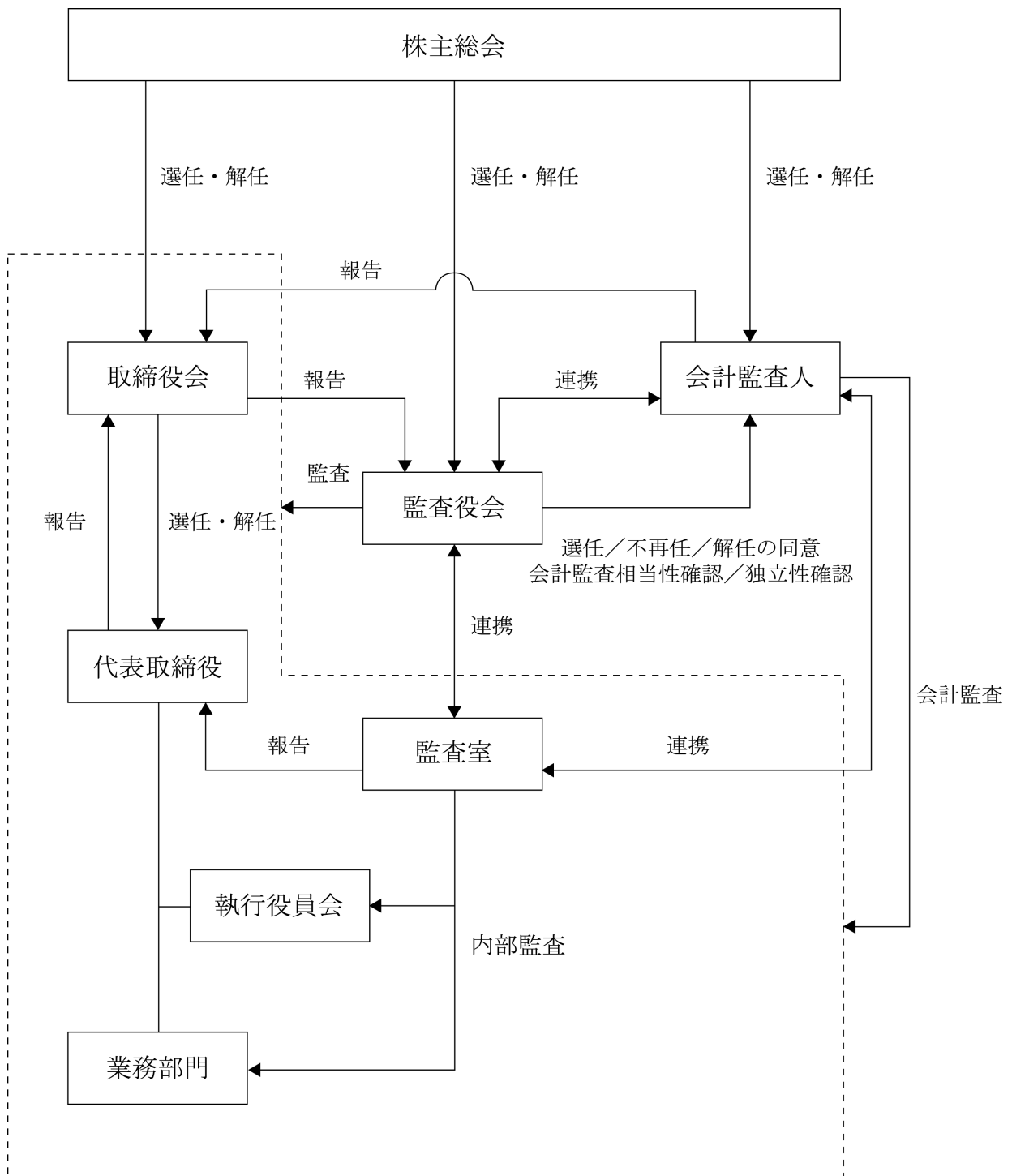
会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、取締役10名（うち社外取締役1名）で構成されており、当社の業務執行に関する意思決定をするとともに、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速に経営判断ができる体制を整えています。さらに、業務全般にわたる諸規程の下で、権限委譲が行われており、各職位が明確な権限と責任をもって業務を執行する体制となっています。

当社は監査役会を設置しており、監査役4名全員が社外監査役で構成されています。毎月開催される監査役会には、内部監査部門である監査室が同席し、監査役による取締役及び重要な従業員から個別ヒアリングの機会を設けています。さらに監査役会と会計監査人は定期的に意見交換会を開催しています。

コーポレート・ガバナンス体制強化の施策については継続的に検討していきますが、当面従来の取締役と監査役という枠組の中で経営機構や制度の改革をさらに進めていきます。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制を整備することについて、取締役会で次のとおり決議しています。

1) 業務運営の基本方針

当社は、経営理念である「すべての人に最高の余暇を」のもと、継続的な企業価値の向上を実現させるべく、経営の仕組みや組織体制の構築、社内業務全般にわたる諸規程の整備により、明確な権限と責任をもって業務を遂行する。

2) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役及び従業員の職務の執行が法令等に適合することを徹底するため、コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス関連規程の整備、内部通報制度の導入、並びに取締役及び従業員の教育研修を行っている。監査室はコンプライアンスの運用状況について監査し、定期的に社長及び監査役会に報告する。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る取締役会議事録、稟議書等の重要文書その他の情報につき、文書管理規程等に基づき保存及び管理を行うものとし、取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる体制とする。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視並びに全社的対応を行う。また、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当各部門が行う。監査室は、各部門の日常的なリスク管理状況の監査を実施し社長及び監査役会に報告する。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時にこれを開催することでスピーディーかつ効率的な経営判断を行う。また、中期及び単年度計画に基づき、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向けた効率的な業務執行を行うため執行役員制度を導入している。執行役員以上で組織される執行役員会では、月次の予実績分析と対策の立案を行うほか、取締役会への付議・報告事項の審議・調整を行い、業務分掌規程、職務権限規程に基づく責任と権限の明確化された体制により、全社的な業務執行の効率化を実現する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グループの経営方針に基づき、方針と施策につき綿密な協議を行い、互いに合意した経営計画に沿った企業経営を行う。また、当社にグループ各社全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、グループ会社と内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。また、当社グループ間取引においては、法令・会計その他社会規範に則った適正な取引を行う。監査室は当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を社長、監査役会及びグループ各社社長に報告する。

7) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及びグループ各社は、金融商品取引法等の法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行うとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

8) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会の職務の補助は、監査室がこれを行うものとし、監査室に係る業務を十分遂行し得る者を配置する。また、当該従業員の人事異動、人事考課については、事前に監査役会の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

9) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役又は従業員は、監査役会に対して、取締役会等の重要な会議において随時業務の状況の報告を行うとともに、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及び内容をすみやかに報告する。また、監査役会は必要ある場合には、いつでも取締役及び従業員に対して重要事項の報告を求めることができる。

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役会への出席のほか、執行役員会その他の業務執行上重要な会議への出席及び議事録等の関連資料の閲覧並びにその説明を求めることができる。また、監査役による取締役及び重要な従業員からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、監査室及び監査法人との間で定期的に意見交換会を開催する。

<反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況>

1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、反社会的勢力による経営活動への関与を拒絶し、健全な会社経営を行う。また、反社会的勢力・団体によるいかなる接触に対しても組織として毅然とした対処をする。

2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断し、断固として対決することを明文化した「企業行動規範」を全役員、全従業員に配布し、共有している。具体的には、対応部署を定め、管轄警察署をはじめ、関係機関が主催する連絡会、その他外部の専門機関に加入し、指導を仰ぐとともに、講習への参加等を通じ情報収集・管理に努めている。また、対応マニュアルなどにより、社内での周知・徹底を図っている。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に対する体制を整備するため、リスク管理担当取締役を任命するとともに、リスク管理規程等を制定し、市場、投資、災害等のリスク状況の監視並びに全社的対応を行う体制としています。

リーガルリスクの管理につきましては、各種契約書を法務部が一元管理し、重要な契約書等に関しましては、原則としてすべて顧問弁護士によるリーガルチェックを受けることとしており、不測のリスクを回避するよう努めています。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の賠償額は、いずれの契約も金3百万円又は会社法第425条第1項の額の合計額とのいずれか高い額を限度としています。

② 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の監査室を設置し、室長1名を含む3名で実施しています。期初に策定した内部監査計画書に基づき、当社及び子会社の業務活動全般に関して、定期的に内部統制の評価及び内部監査を実施し、その結果を踏まえて業務改善に向けた助言・勧告を行っています。

監査役による監査につきましては、監査役は、取締役会を始めとする社内の重要な会議に出席して意見を述べるほか、各部門へのヒアリングや決裁書類の調査等を通じて監査を実施し、取締役の業務執行状況を監視できる体制を取っています。

また監査役会と監査室の連携につきましては、毎月開催される監査役会に監査室が同席し、相互に内部統制の評価及び監査結果の報告・意見交換を行っています。さらに、監査役会と監査室は、四半期毎に会計監査人と意見交換会を開催し、また会計監査人による期中及び期末監査への立会いを行うなど、三者間で相互に連携を取り、監査業務を行っています。

③ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

当該社外役員が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外役員と内部統制部門及び監査との連携

当社の社外取締役1名は当連結会計年度末で800株を保有しており、社外監査役1名は50株保有しています。なお当社との間には特別な利害関係はありません。

<社外取締役>

・糸井重里氏

社外取締役の糸井重里氏は、コピーライター、エッセイストなどの多彩な活動をしており、当社のコンテンツビジネスにも高い見識を持っており、また豊富な経験と独自の発想から、当社の事業戦略への積極的な参画を期し選任しています。

株式会社東京糸井重里事務所代表取締役を兼任していますが、当社と兼任先の間には、取引その他特別な関係はありません。

<社外監査役>

・松下滋氏

常勤監査役である松下 滋氏は大手金融機関及び金融系総合研究所に勤務してきたエコノミストです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。

・小池救夫氏

非常勤監査役である小池 救夫氏は大手証券会社において引受業務を担当してきた証券発行市場のベテランです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。

また、株式会社東京糸井重里事務所社外監査役を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

・古田善香氏

非常勤監査役である古田 善香氏は国税業務を担当してきた税務のベテランです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

また、独立性の基準を満たしており、一般株主と利益相反の生じる恐れがないと判断したため、独立役員として指定しています。

また、古田善香税理士事務所所長及び株式会社マネースクウェア・ジャパン社外監査役を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

・中元紘一郎氏

非常勤監査役である中元紘一郎氏は弁護士としての豊富なキャリアに基づく高度な法的知識を有する法務のベテランです。幅広い見識を経営に反映させていただくことを目的に招聘しました。

ジェイアイ傷害火災保険株式会社社外監査役及びイー・アクセス株式会社社外監査役を兼任していますが、当社と兼任先との間には、取引その他特別な関係はありません。

また、アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問であり、当社と同事務所の間には法律顧問契約が締結されていますが、取引価格等につきましては一般的取引条件によっています。

④ 提出会社の役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	601	471	—	130	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	32	27	—	5	—	5

(注) 上記取締役の対象となる役員の員数には、平成22年3月31日をもって辞任した取締役1名が含まれています。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	報酬等の種類別の総額 (百万円)			
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
山本 英俊 (取締役)	169	提出会社	169	—	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成19年6月27日開催の第19回定時株主総会決議に基づく取締役の報酬額は、年額800百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）、平成17年6月29日開催の第17回定時株主総会決議に基づく監査役の報酬額は、年額50百万円以内です。

⑤ 提出会社の株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 606百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
セガサミーホールディングス(株)	418,400	473	営業上における取引関係維持のため
(株)平和	96,000	92	営業上における取引関係維持のため
(株)コモンウェルス・エンターテインメント	362,300	11	営業上における取引関係維持のため

(注) (株)コモンウェルス・エンターテインメントは、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しています。

⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

会計監査につきましては、三優監査法人に委嘱しています。四半期、期末に偏ることなく監査を実施しており、監査法人に対して必要な情報はすべて提供し、公正な監査を受けています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
岩田 亘人	三優監査法人
熊谷 康司	三優監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されています。具体的には、公認会計士3名及び会計士補等3名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されています。

⑦ 定款における取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め等

イ. 取締役の定数

当社は、取締役を11名以内とする旨を定款に定めています。

ロ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めています。

ハ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61	—	61	—
連結子会社	20	—	—	—
計	81	—	61	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人の監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,181	15,916
受取手形及び売掛金	4,324	33,088
有価証券	—	48
商品及び製品	150	107
仕掛品	640	1,027
原材料及び貯蔵品	173	385
繰延税金資産	545	807
商品化権前渡金	3,591	2,838
未収入金	3,223	—
その他	1,383	2,829
貸倒引当金	△77	△355
流動資産合計	25,135	56,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,733	4,349
減価償却累計額	△1,131	△1,373
建物及び構築物（純額）	3,601	2,976
車両運搬具	23	47
減価償却累計額	△15	△20
車両運搬具（純額）	7	26
工具、器具及び備品	2,402	2,414
減価償却累計額	△1,680	△1,884
工具、器具及び備品（純額）	721	529
土地	6,514	6,170
建設仮勘定	53	18
有形固定資産合計	10,898	9,721
無形固定資産		
のれん	326	239
ソフトウェア	2,355	—
その他	80	2,094
無形固定資産合計	2,761	2,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,989	※1 7,865
長期貸付金	101	345
繰延税金資産	1,862	1,124
敷金及び保証金	2,707	—
その他	863	3,357
貸倒引当金	△256	△114
投資その他の資産合計	13,268	12,578
固定資産合計	26,929	24,634
資産合計	52,064	81,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981	26,610
1年内返済予定の長期借入金	61	—
1年内償還予定の社債	720	720
未払法人税等	263	3,562
賞与引当金	211	273
役員賞与引当金	245	135
受注損失引当金	—	11
事務所移転損失引当金	9	14
その他	4,056	4,517
流動負債合計	7,547	35,845
固定負債		
社債	2,230	1,510
退職給付引当金	221	274
長期預り保証金	2,569	—
その他	0	2,511
固定負債合計	5,021	4,295
負債合計	12,568	40,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	25,808	27,583
自己株式	△1,330	△1,785
株主資本合計	40,420	41,741
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△956	△676
為替換算調整勘定	△0	0
評価・換算差額等合計	△957	△676
少数株主持分	32	122
純資産合計	39,496	41,187
負債純資産合計	52,064	81,329

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	73,035	66,342
売上原価	49,010	39,452
売上総利益	24,024	26,889
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,862	3,587
給料	5,106	4,652
賞与引当金繰入額	202	257
役員賞与引当金繰入額	245	135
業務委託費	1,532	1,373
旅費及び交通費	596	469
減価償却費	1,534	1,175
地代家賃	1,608	1,475
貸倒引当金繰入額	29	249
退職給付費用	70	68
のれん償却額	332	87
その他	5,942	5,233
販売費及び一般管理費合計	22,063	18,764
営業利益	1,960	8,124
営業外収益		
受取利息	29	11
受取配当金	188	164
仕入割引	54	21
受取賃貸料	89	30
還付加算金	—	74
その他	165	180
営業外収益合計	528	484
営業外費用		
支払利息	127	24
持分法による投資損失	428	258
出資金償却	92	132
投資有価証券運用損	323	312
為替差損	357	46
その他	168	72
営業外費用合計	1,497	846
経常利益	991	7,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 46
関係会社株式売却益	2	—
匿名組合投資利益	83	—
受取保険金	110	—
新株予約権戻入益	71	—
その他	1	7
特別利益合計	269	53
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 4
固定資産除却損	※3 102	※3 430
減損損失	※4 152	※4 18
投資有価証券評価損	1,605	15
事務所移転損失引当金繰入額	9	13
関係会社整理損	537	—
制作中止損	702	24
その他	730	91
特別損失合計	3,840	597
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,579	7,218
法人税、住民税及び事業税	388	3,616
法人税等調整額	△514	284
法人税等合計	△126	3,900
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△971	29
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,481	3,289

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,948	7,948
資本剰余金		
前期末残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
利益剰余金		
前期末残高	28,852	25,808
当期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,513
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,481	3,289
持分法適用会社の合併に伴う変動	△1	—
当期変動額合計	△3,044	1,775
当期末残高	25,808	27,583
自己株式		
前期末残高	—	△1,330
当期変動額		
自己株式の取得	△1,330	△454
当期変動額合計	△1,330	△454
当期末残高	△1,330	△1,785
株主資本合計		
前期末残高	44,795	40,420
当期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,513
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,481	3,289
持分法適用会社の合併に伴う変動	△1	—
自己株式の取得	△1,330	△454
当期変動額合計	△4,374	1,320
当期末残高	40,420	41,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△249	△956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△707	280
当期変動額合計	△707	280
当期末残高	△956	△676
為替換算調整勘定		
前期末残高	△59	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	0
当期変動額合計	59	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△309	△957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△647	280
当期変動額合計	△647	280
当期末残高	△957	△676
新株予約権		
前期末残高	43	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	—
当期変動額合計	△43	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	1,802	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,769	89
当期変動額合計	△1,769	89
当期末残高	32	122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	46,331	39,496
当期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,513
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,481	3,289
持分法適用会社の合併に伴う変動	△1	—
自己株式の取得	△1,330	△454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,460	369
当期変動額合計	△6,835	1,690
当期末残高	39,496	41,187

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,579	7,218
減価償却費	1,775	1,368
減損損失	152	18
のれん償却額	332	87
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△90	136
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	62
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	117	△110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	40	53
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△49	11
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	△0	5
受取利息及び受取配当金	△218	△176
仕入割引	△54	△21
持分法による投資損益(△は益)	428	258
支払利息	127	24
関係会社株式売却損益(△は益)	342	—
匿名組合投資損益(△は益)	△83	—
固定資産除却損	102	408
投資有価証券運用損	323	312
投資有価証券評価損益(△は益)	1,605	15
出資金償却	92	132
為替差損益(△は益)	364	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,423	△27,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,343	△557
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	805	753
前払費用の増減額(△は増加)	68	99
立替金の増減額(△は増加)	346	△284
未収入金の増減額(△は増加)	220	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,329	23,910
未払金の増減額(△は減少)	27	507
未払消費税等の増減額(△は減少)	△535	619
預り金の増減額(△は減少)	917	△1,278
その他	698	150
小計	8,752	5,829
利息及び配当金の受取額	2,328	183
利息の支払額	△115	△27
保険金の受取額	110	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,863	2,443
その他	△64	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,147	8,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,710	△470
有形固定資産の売却による収入	176	615
無形固定資産の取得による支出	△401	△449
無形固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△566	—
投資有価証券の売却による収入	187	—
関係会社株式の取得による支出	—	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △793	—
出資金の払込による支出	—	△366
貸付けによる支出	△252	△357
貸付金の回収による収入	255	1
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△91
敷金及び保証金の回収による収入	57	134
長期前払費用の取得による支出	△54	—
その他	△70	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,182	△1,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,898	—
長期借入れによる収入	6,200	—
長期借入金の返済による支出	△2,287	△61
社債の発行による収入	2,948	—
社債の償還による支出	△420	△720
担保提供による支出	△17	—
少数株主からの払込みによる収入	—	60
配当金の支払額	△1,563	△1,511
自己株式の取得による支出	△1,334	△456
少数株主への配当金の支払額	△25	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	602	△2,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,512	4,725
現金及び現金同等物の期首残高	12,693	11,181
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,181	※1 15,906

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株) 新日テクノロジー(株) ハルキ・フィールズシネマファン ド(株) 株式会社フューチャースコープ 株式会社EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケティング(株) JSM HAWAII, LLC イルデル(株) 連結子会社であったホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)及びフィールズピクチャーズ(株)は、平成21年1月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しています。 連結子会社であった(株)シンクアーツは平成21年3月に清算を結了したため、連結の範囲から除外しています。 連結子会社であった(株)ディースリー及び同社の連結子会社である(株)ディースリー・パブリッシャー、(株)エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング、D3Publisher of America, Inc.、D3Publisher of Europe Ltd.、Vicious Cycle Software, Inc.、D3DB S.r.l.は、(株)ディースリーの全株式を平成21年3月に売却したことにより、連結の範囲から除外しています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 フィールズジュニア(株) 新日テクノロジー(株) (株)F ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント(株) ハルキ・フィールズシネマファン ド(株) K-1インターナショナル(株) 株式会社フューチャースコープ 株式会社EXPRESS ジャパン・スポーツ・マーケティング(株) JSM HAWAII, LLC イルデル(株) 当連結会計年度より新たに設立した(株)F及びK-1インターナショナル(株)を連結の範囲に含めています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(2) 主要な非連結子会社名等 (株)エイブ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。	(2) 主要な非連結子会社名等 (株)エイブ 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数4社 (株)ロデオ (株)エスピーオー (株)Bbmfマガジン (株)角川春樹事務所 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エイブ ジー・アンド・イー(株) (株)Y・M・O 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。	(1) 持分法を適用した関連会社数5社 (株)ロデオ (株)総合メディア (株)Bbmfマガジン (株)エスピーオー (株)角川春樹事務所 当連結会計年度より新たに設立した(株)総合メディアについて持分法を適用しています。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エイブ ジー・アンド・イー(株) (株)Y・M・O 持分法を適用しない理由 同左 (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左
3 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社のうちJSM HAWAII, LLCの決算日は12月31日です。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。 ① 商品 当社 中古遊技機 個別法 その他 移動平均法 連結子会社 総平均法 ② 仕掛品 連結子会社 個別法 ③ 原材料 連結子会社 移動平均法 ④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。 ① 商品 同左 ② 仕掛品 同左 ③ 原材料 同左 ④ 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しています。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社においては、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(4) ———</p> <p>(5) 事務所移転損失引当金 事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(1) ———</p> <p>(2) 創立費 支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 一部の連結子会社においては、受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) 事務所移転損失引当金 当社においては、事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しています。</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、10年以内の合理的な年数で均等償却しています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 これによる損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「コンテンツ」に区分掲記しています。但し当連結会計年度末において「コンテンツ」の残高はありません。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」及び「コンテンツ」は、それぞれ475百万円、2,513百万円、133百万円、890百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していました「未収入金」については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「未収入金」の金額は、355百万円です。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していました「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「未収入金」の金額は193百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していました「ソフトウェア」は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「ソフトウェア」の金額は1,910百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していました「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金」の金額は2,670百万円です。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記していました「長期預り保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「長期預り保証金」の金額は2,508百万円です。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「受取賃貸料」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「受取賃貸料」の金額は、3百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していました「新株予約権戻入益」については、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「新株予約権戻入益」の金額は、2百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「還付加算金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「還付加算金」の金額は、0百万円です。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していました「有形固定資産の売却による収入」については、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「有形固定資産の売却による収入」の金額は10百万円です。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していました「為替差損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「為替差損益」の金額は4百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していました「未収入金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「未収入金の増減額」の金額は27百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していました「長期前払費用の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度の「長期前払費用の取得による支出」の金額は△2百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,904百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <p>有限会社大成観光 80百万円</p> <p>株式会社ニイミ 54百万円</p> <p>有限会社大晃 49百万円</p> <p>有限会社ビッグ・ショット 37百万円</p> <p>有限会社宝塚遊戯場 36百万円</p> <p>産経商事株式会社 34百万円</p> <p>メイプラネット株式会社 33百万円</p> <p>株式会社コロナ 32百万円</p> <p>ヴィームスタジアム株式会社 32百万円</p> <p>株式会社ケイズ 30百万円</p> <p>その他 279件 839百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,261百万円</p> <p>3 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越限度額 19,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <hr/> <p>差引額 19,000百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,598百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <p>株式会社一六商事 79百万円</p> <p>株式会社ニイミ 60百万円</p> <p>有限会社大成観光 49百万円</p> <p>有限会社大晃 46百万円</p> <p>株式会社コロナ 33百万円</p> <p>株式会社正栄プロジェクト 27百万円</p> <p>有限会社ビッグ・ショット 26百万円</p> <p>株式会社インターナショナル交易 24百万円</p> <p>有限会社宝塚 21百万円</p> <p>株式会社ケイズ 20百万円</p> <p>その他 286件 589百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 980百万円</p> <p>3 当座貸越契約について</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当連結会計年度末日の借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <p>当座貸越限度額 19,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <hr/> <p>差引額 19,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>※1 固定資産売却益は工具、器具及び備品によるものです。</p> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>その他事業 関連資産</th> <th>—</th> <th>売却予定資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び 備品</td> <td>のれん</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府 大阪市</td> <td>—</td> <td>愛知県 名古屋市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>6百万円</td> <td>130百万円</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区別にグルーピングする方法、遊休資産及び売却予定資産については個別にグルーピングする方法をとっています。</p> <p>その他事業関連資産のうち大阪市の物件については、営業損益の回復が見込まれないため、損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物並びに工具、器具及び備品6百万円です。また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、損失を認識しました。その内訳はのれん130百万円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額は零として評価しています。</p> <p>上記売却予定資産について、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地15百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しています。</p>	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	建物及び構築物	36百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	26百万円	ソフトウェア	14百万円	その他無形固定資産	25百万円	計	102百万円	用途	その他事業 関連資産	—	売却予定資産	種類	建物及び構築物 工具、器具及び 備品	のれん	土地	場所	大阪府 大阪市	—	愛知県 名古屋市	金額	6百万円	130百万円	15百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">430百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>その他事業関連資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区別にグルーピングする方法をとっています。</p> <p>その他事業関連資産については、遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、損失を認識しました。その内訳は、建物及び構築物並びに工具、器具及び備品18百万円です。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額の算定は、正味売却価額が存在しないため使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが零のため、回収可能価額は零として評価しています。</p>	建物及び構築物	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	44百万円	計	46百万円	工具、器具及び備品	4百万円	建物及び構築物	399百万円	工具、器具及び備品	8百万円	ソフトウェア	22百万円	計	430百万円	用途	その他事業関連資産	種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品	場所	東京都港区	金額	18百万円
車両運搬具	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																														
計	0百万円																																																														
建物及び構築物	36百万円																																																														
車両運搬具	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	26百万円																																																														
ソフトウェア	14百万円																																																														
その他無形固定資産	25百万円																																																														
計	102百万円																																																														
用途	その他事業 関連資産	—	売却予定資産																																																												
種類	建物及び構築物 工具、器具及び 備品	のれん	土地																																																												
場所	大阪府 大阪市	—	愛知県 名古屋市																																																												
金額	6百万円	130百万円	15百万円																																																												
建物及び構築物	0百万円																																																														
車両運搬具	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																														
土地	44百万円																																																														
計	46百万円																																																														
工具、器具及び備品	4百万円																																																														
建物及び構築物	399百万円																																																														
工具、器具及び備品	8百万円																																																														
ソフトウェア	22百万円																																																														
計	430百万円																																																														
用途	その他事業関連資産																																																														
種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品																																																														
場所	東京都港区																																																														
金額	18百万円																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	10,643	—	10,643

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 10,643株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	4,960	—	4,960	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	750	—	750	—	—
合計			5,710	—	5,710	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しています。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

当連結会計年度の減少は、行使期間満了によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	867	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	694	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	840	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	347,000	—	—	347,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,643	4,242	—	14,885

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,242株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	840	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	672	2,000	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	830	利益剰余金	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 11,181百万円 現金及び現金同等物 <u>11,181百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,916百万円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△10百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>15,906百万円</u>
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)ディースリーが連結子会社で なくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳 並びに(株)ディースリー株式の売却価額と売却による 収入は次のとおりです。 (株)ディースリー 流動資産 7,892百万円 固定資産 848百万円 流動負債 △1,954百万円 固定負債 △5,144百万円 少数株主持分 △816百万円 為替換算調整勘定 263百万円 株式売却損 <u>△344百万円</u> (株)ディースリー株式の売却価額 744百万円 (株)ディースリー現金及び現金同等物 <u>△1,537百万円</u> 売却収入：(差引) △793百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	12	9	3	工具、器具及び備品	17	8	8	ソフトウェア	38	31	7	合計	68	49	19	1年内	14百万円	1年超	5百万円	合計	19百万円	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円	1年内	535百万円	1年超	310百万円	合計	845百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,824百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	10	5	5	1年内	2百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	1年内	679百万円	1年超	1,144百万円	合計	1,824百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	12	9	3																																																										
工具、器具及び備品	17	8	8																																																										
ソフトウェア	38	31	7																																																										
合計	68	49	19																																																										
1年内	14百万円																																																												
1年超	5百万円																																																												
合計	19百万円																																																												
支払リース料	16百万円																																																												
減価償却費相当額	16百万円																																																												
1年内	535百万円																																																												
1年超	310百万円																																																												
合計	845百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	10	5	5																																																										
1年内	2百万円																																																												
1年超	2百万円																																																												
合計	5百万円																																																												
支払リース料	14百万円																																																												
減価償却費相当額	14百万円																																																												
1年内	679百万円																																																												
1年超	1,144百万円																																																												
合計	1,824百万円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは一時的な余資は安全性の高い金融資産を中心に運用する方針です。

また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、中長期的な資金調達に関しては、資金使途及び市場環境に照らし適切に判断していく方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク

受取手形及び売掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債権であり、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連するものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、市場価格の変動リスクに晒されています。

支払手形及び買掛金は通常の営業活動に伴い生じた営業債務であり、全て1年以内に支払い期日が到来します。未払法人税等は法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金については、債権管理規程に従い営業本部で取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、有価証券取扱規程に従い、財務・予算部において定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品については、有価証券取扱規程に従い、財務・予算部において管理しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、財務・予算部が適時に資金繰計画を作成・更新し流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めていません。（(注2)を参照ください。）

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,916	15,916	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,088	33,088	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	400	314	△85
② その他有価証券	5,304	5,304	—
(4) 長期貸付金	345	346	0
資産計	55,055	54,970	△84
(1) 支払手形及び買掛金	26,610	26,610	—
(2) 1年内償還予定の社債	720	720	0
(3) 未払法人税等	3,562	3,562	—
(4) 社債	1,510	1,510	0
負債計	32,403	32,404	0

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内償還予定の社債、(4) 社債

当社及び連結子会社が発行する社債の時価は、市場価格が存在しないため、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割引いて現在価値を算定しています。

変動金利のものについては、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

また、固定金利のものについては、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しています。

(3) 未払法人税等

未払法人税等はすべて短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	28
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	582
子会社株式	10
関連会社株式	1,588
合計	2,210

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	15,916	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	33,088	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券				
① 満期保有目的の債券（その他）	—	—	—	400
② その他有価証券（債券（その他））	48	—	—	145
(4) 長期貸付金	—	345	—	—
資産計	49,053	345	—	545

(注) 4 社債の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	720	610	600	300	—	—
合計	720	610	600	300	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	400	330	△69
合計	400	330	△69

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11	83	71
債券	62	70	8
その他	—	—	—
小計	74	153	79
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,233	4,554	△1,679
債券	184	102	△82
その他	—	—	—
小計	6,417	4,656	△1,761
合計	6,492	4,810	△1,682

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について426百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得価額に計上しています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10
関連会社株式	1,894
(2) その他有価証券	
非上場株式	33
非上場社債	—
その他	841

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	15	—	557
その他	—	—	—	—
合計	—	15	—	557

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	400	314	△85
合計	400	314	△85

2 その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	565	372	192
債券	48	15	33
その他	—	—	—
小計	614	388	226
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,544	5,872	△1,328
債券	145	157	△11
その他	—	—	—
小計	4,689	6,029	△1,340
合計	5,304	6,418	△1,114

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社においては、デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品を利用しています。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、安全性が高いと判断されたものに限定しており、リスクの高い投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、余剰資金の運用を行う目的で利用しています。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引を組込んだ複合金融商品は、株式相場及び為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、デリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社においては、社内規程に基づき事前に稟議・決裁を受けたうえで、財務・予算部により実行及び管理されています。

2 取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品（債券）	246	246	172	△73
合計	246	246	172	△73

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。
2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。
3 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品（債券）	172	157	194	21
合計	172	157	194	21

- (注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。
2 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しています。
3 契約額等については、当該複合金融商品の期首帳簿価額を表示しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しています。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 △301百万円 未認識数理計算上の差異 79百万円 退職給付引当金 <u>△221百万円</u> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 61百万円 利息費用 4百万円 数理計算上の差異の費用処理額 <u>5百万円</u> 71百万円 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌連結会計年度より5年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しています。</p> <p>2 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 △346百万円 未認識数理計算上の差異 71百万円 退職給付引当金 <u>△274百万円</u> (注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>3 退職給付費用の内訳 退職給付費用 勤務費用 45百万円 利息費用 5百万円 数理計算上の差異の費用処理額 <u>18百万円</u> 70百万円 (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。</p> <p>4 退職給付債務の計算基礎 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌連結会計年度より5年</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役7名 当社従業員 100名	当社取締役 1名 当社従業員 44名
株式の種類及び付与数	普通株式 6,810株	普通株式 1,610株
付与日	平成16年4月14日	平成17年6月29日
権利確定条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、従業員及び監査役の地位にあること。ただし任期満了による退任又は退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、当該日以後1年間については権利を行使することができる。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日	平成17年8月1日 ～平成20年6月30日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
決議年月日	平成15年1月30日	平成17年1月28日	平成18年1月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役7名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 18名 当社子会社従業員 4名 社外協力者 16名	当社取締役及び監査役8名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 6名 当社子会社従業員 4名	当社取締役 6名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 11名 当社子会社従業員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 594株	普通株式 350株	普通株式 500株
付与日	平成15年3月3日	平成17年9月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員については、権利行使時まで継続して勤務していること。社外協力者については、当社と競合関係にある他の会社の子会社になった場合もしくは当該他の会社の傘下会社になった場合は、権利を喪失する。	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成17年2月1日 ～平成22年1月29日	平成19年2月1日 ～平成24年1月31日	平成20年2月1日 ～平成25年1月31日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成18年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション③	平成20年 ストック・オプション①
決議年月日	平成18年6月22日	平成18年6月22日	平成19年12月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社子会社取締役 3名 当社従業員 3名 当社子会社従業員 17名	当社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 110株	普通株式 280株	普通株式 120株
付与日	平成18年10月17日	平成18年10月17日	平成20年1月7日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成20年10月18日 ～平成25年10月17日	平成20年6月23日 ～平成25年5月31日	平成22年1月9日 ～平成27年1月8日

会社名	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー	株式会社ディースリー
	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③	平成20年 ストック・オプション④
決議年月日	平成19年12月18日	平成20年9月17日	平成20年9月17日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 3名 当社従業員 5名 当社子会社従業員 12名	当社取締役 5名	当社子会社取締役 2名 当社従業員 4名 当社子会社従業員 13名
株式の種類及び付与数	普通株式 225株	普通株式 115株	普通株式 235株
付与日	平成20年1月7日	平成20年10月2日	平成20年10月2日
権利確定条件	権利行使時まで継続して勤務していること。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成21年6月22日 ～平成26年5月31日	平成22年10月3日 ～平成27年10月2日	平成22年10月3日 ～平成27年10月2日

会社名	D3Publisher of America, Inc
	平成17年 ストック・オプション
決議年月日	平成17年10月31日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社子会社取締役 1名 当社従業員 2名 当社子会社従業員 9名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,527,900株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	同左
対象勤務期間	同左
権利行使期間	平成19年11月1日 ～平成25年10月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しています。

2 提出会社の株式数につきましては、平成16年9月3日付で1株を2株とする株式分割を行っていますが、平成15年ストック・オプションの株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	4,960	750
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	4,960	750
未行使残(株)	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③
決議年月日	平成15年1月30日	平成17年1月28日	平成18年1月27日	平成18年6月22日	平成18年6月22日
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	110	231
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	110	231
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	461	291	398	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	461	291	398	—	—
未行使残(株)	—	—	—	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	D3Publisher of America, Inc.
	平成20年ストック・オプション①	平成20年ストック・オプション②	平成20年ストック・オプション③	平成20年ストック・オプション④	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成19年12月18日	平成19年12月18日	平成20年9月17日	平成20年9月17日	平成17年10月31日
権利確定前					
期首(株)	120	225	—	—	—
付与(株)	—	—	115	235	—
失効(株)	120	225	115	235	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	—	—	—	—	1,212,000
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	1,212,000
未行使残(株)	—	—	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成15年6月27日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	760,000	760,000
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション①	平成18年ストック・オプション②	平成18年ストック・オプション③
決議年月日	平成15年1月30日	平成17年1月28日	平成18年1月27日	平成18年6月22日	平成18年6月22日
権利行使価格(円)	168,210	335,000	379,005	320,650	320,650
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	123,564	119,064

会社名	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー	株式会社 ディースリー
	平成20年ストック・オプション①	平成20年ストック・オプション②	平成20年ストック・オプション③	平成20年ストック・オプション④
決議年月日	平成19年12月18日	平成19年12月18日	平成20年9月17日	平成20年9月17日
権利行使価格(円)	268,635	268,635	113,197	113,197
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	111,073	97,704	30,160	30,160

会社名	D3Publisher of America, Inc.
	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成17年10月31日
権利行使価格(米ドル)	0.10
行使時平均株価(米ドル)	—
付与日における公正な評価単価(米ドル)	0.06

2 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

平成20年ストック・オプション③及び④

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

株価変動性	(注) 1	54.38%
予想残存期間	(注) 2	4.5年
予想配当	(注) 3	2,800円/株
無リスク利子率	(注) 4	1.04%

(注) 1 平成16年4月2日から平成20年10月2日の株価実績に基づき算定しています。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

3 直近の配当実績によっています。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

4 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用	28百万円
新株予約権戻入益	71百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	90百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	111百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	88百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	94百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	85百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	111百万円
投資有価証券評価損否認	517百万円	投資有価証券評価損否認	261百万円
商品化権前渡金評価損否認	407百万円	商品化権前渡金評価損否認	295百万円
その他有価証券評価差額金	654百万円	その他有価証券評価差額金	462百万円
繰越欠損金	1,568百万円	繰越欠損金	1,602百万円
減価償却損金算入限度額超過	119百万円	減価償却損金算入限度超過額	205百万円
その他	360百万円	未払事業税否認	269百万円
繰延税金資産小計	3,892百万円	その他	387百万円
評価性引当額	△1,484百万円	繰延税金資産小計	3,803百万円
繰延税金資産合計	2,408百万円	評価性引当額	△1,871百万円
		繰延税金資産合計	1,931百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上していますので、記載していません。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.7%	
		(調整)	
		住民税均等割等	0.5%
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
		受取配当金の益金不算入	△0.5%
		持分法投資損益	1.6%
		修正申告による影響	1.0%
		外形標準課税	0.6%
		役員賞与引当金	0.8%
		評価性引当額の増減	5.4%
		のれん償却	0.5%
		未実現取引に係る税効果未認識額	0.8%
		その他	0.7%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

賃貸等不動産の状況及び時価に関する事項

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	ゲーム・ フィールド	スポー ツ・フィ ールド	映像・ フィールド	Webサービ ス・フィ ールド	その他・ フィールド	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	55,257	12,504	3,551	73	1,608	38	73,035	—	73,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	467	88	37	—	0	17	612	(612)	—
計	55,724	12,593	3,589	73	1,609	56	73,647	(612)	73,035
営業費用	51,693	13,883	4,126	577	1,153	232	71,667	(593)	71,074
営業利益又は営業損失 (△)	4,031	△1,289	△537	△503	455	△176	1,980	(19)	1,960
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	50,927	—	1,988	107	1,033	353	54,411	(2,346)	52,064
減価償却費	1,418	108	161	—	81	4	1,774	(14)	1,760
減損損失	15	130	6	—	—	—	152	—	152
資本的支出	4,442	62	124	—	128	18	4,776	(9)	4,767

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、ゲーム・フィールド、スポーツ・フィールド、映像・フィールド、Webサービス・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

- (1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等
- (2) ゲーム・フィールド：ゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売等
- (3) スポーツ・フィールド：スポーツマネジメント他
- (4) 映像・フィールド：映画製作事業、デジタルコンテンツの創出、著作権等の取得
- (5) Webサービス・フィールド：モバイルコンテンツ等
- (6) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース等

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 追加情報

従来、「その他・フィールド」に含めて表示していましたがスポーツマネジメント、映像及びWebサービス事業につきましては、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より「スポーツ・フィールド」、「映像・フィールド」、「Webサービス・フィールド」として区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	ゲーム・ フィールド	スポー ツ・フィ ールド	映像・ フィールド	Webサービ ス・フィ ールド	その他・ フィールド	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	82,449	14,261	4,231	68	756	51	101,818	—	101,818
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313	267	762	—	2	47	1,393	(1,393)	—
計	82,763	14,528	4,993	68	758	98	103,212	(1,393)	101,818
営業費用	70,016	13,576	5,305	223	728	179	90,029	(1,369)	88,660
営業利益又は営業損失 (△)	12,747	952	△311	△154	29	△80	13,182	(24)	13,158
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出									
資産	55,239	14,148	3,524	1,295	434	95	74,737	(5,569)	69,168
減価償却費	854	93	111	—	34	4	1,097	(9)	1,087
減損損失	116	—	760	—	—	—	876	—	876
資本的支出	3,479	130	34	—	90	2	3,738	(18)	3,720

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	PS・フィールド	スポーツエンタテインメント・フィールド	モバイル・フィールド	その他・フィールド	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,120	2,385	1,818	18	66,342	—	66,342
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	259	31	2	601	895	(895)	—
計	62,379	2,416	1,821	619	67,237	(895)	66,342
営業費用	54,246	2,741	1,427	689	59,105	(887)	58,217
営業利益又は営業損失(△)	8,133	△324	393	△70	8,131	(7)	8,124
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	80,885	1,631	1,018	518	84,055	(2,726)	81,329
減価償却費	1,153	95	120	10	1,380	(12)	1,368
減損損失	—	18	—	—	18	—	18
資本的支出	700	19	186	13	920	—	920

(注) 1 事業の区分は商品、サービス等の類似性を考慮してPS・フィールド、スポーツエンタテインメント・フィールド、モバイル・フィールド、その他・フィールドの区分になっています。

2 各事業の主要な内容

(1) PS・フィールド：遊技機の仕入販売、企画、開発かつこれに付帯する関連業務等

(2) スポーツエンタテインメント・フィールド：スポーツマネジメント他

(3) モバイル・フィールド：モバイルコンテンツ等

(4) その他・フィールド：アニメーションの企画、制作及びプロデュース、映画製作事業等

3 全ての営業費用は、各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 追加情報

従来、「ゲーム・フィールド」で表示していたゲームソフト等パッケージソフトの企画開発、販売事業につきましては、子会社株式の売却等を行ったことにより、前連結会計年度において消滅しています。

従来、「スポーツ・フィールド」に含めて表示しておりましたスポーツマネジメント他事業につきましては、新たな事業展開に鑑み、当連結会計年度より「スポーツエンタテインメント・フィールド」に名称を変更しました。

従来、「映像・フィールド」で表示していたデジタルコンテンツの創出、著作権等の取得事業につきましては、当社を存続会社とする吸収合併により、前連結会計年度において消滅しています。また、映画製作事業につきましては金額的重要性が減少したため、当連結会計年度より「その他・フィールド」に含めて表示しています。

従来、「Webサービス・フィールド」に区分していたモバイルコンテンツ事業につきましては、携帯コンテンツにおける提供サービスの拡充による事業展開に鑑み、当連結会計年度より「モバイル・フィールド」に名称を変更しました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	PS・フィールド	スポーツエンタテインメント・フィールド	モバイル・フィールド	ゲーム・フィールド	映像・フィールド	その他・フィールド	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	55,257	3,551	1,608	12,504	10	101	73,035	—	73,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	467	37	0	88	—	17	612	(612)	—
計	55,724	3,589	1,609	12,593	10	119	73,647	(612)	73,035
営業費用	51,693	4,126	1,153	13,883	106	703	71,667	(593)	71,074
営業利益又は営業損失(△)	4,031	△537	455	△1,289	△95	△584	1,980	(19)	1,960
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	50,927	1,988	1,033	—	—	461	54,411	(2,346)	52,064
減価償却費	1,418	161	81	108	—	4	1,774	(14)	1,760
減損損失	15	6	—	130	—	—	152	—	152
資本的支出	4,442	124	128	62	—	18	4,776	(9)	4,767

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,938	5,502	2,594	73,035	—	73,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,081	549	—	2,630	(2,630)	—
計	67,019	6,052	2,594	75,665	(2,630)	73,035
営業費用	63,933	7,127	2,551	73,612	(2,538)	71,074
営業利益又は営業損失(△)	3,086	△1,075	42	2,053	(92)	1,960
II 資産	52,064	—	—	52,064	(—)	52,064

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 その他の地域に属する主な国又は地域：欧州等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は289百万円であり、その主なものは期中において連結子会社であった㈱ディースリーの管理部門に係る費用です。

4 全ての資産は、各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 従来、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略していましたが、当連結会計年度よりその割合が90%未満になったため、「日本」、「北米」及び「その他の地域」に区分表示しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,893	7,893
II 連結売上高(百万円)	—	73,035
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	10.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外のそれぞれの国又は地域における売上高は少額であるため、「その他の地域」として一括して記載しています。

3 その他の地域に属する主な国又は地域：北米・欧州等

4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

5 従来、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略していましたが、当連結会計年度より10%以上となったことから「その他の地域」として区分表示しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しています。

なお、従来の開示対象範囲から変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	株式会社 ビスティ	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	—	遊技機の 仕入・販売 商品化権の 仕入・販売	遊技機の 仕入 (注1,2)	20,909	買掛金	187
							遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注1,3)	8,297	前受金	226
							商品化権 売上 (注1,3)	1,330	売掛金	55
							商品化権 仕入 (注1,2)	54		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入及び商品化権仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
3 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しています。
4 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社 ロデオ	東京都 豊島区	100	遊技機 開発・製造	(所有) 直接 35.0	遊技機の 仕入	遊技機の 仕入 (注1,2)	7,918	買掛金	7,909

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子 会社	株式会社 ビスティ	東京都 渋谷区	500	遊技機 開発・製造	—	遊技機の 仕入・販売 商品化権の 仕入・販売	遊技機の 代行店販売 手数料収入 (注1,3)	14,349	売掛金	846
							商品化権 売上 (注1,3)	1,728	前受金	733
							遊技機の 仕入 (注1,2)	17,891	買掛金	16,081
							商品化権 仕入 (注1,2)	32	未払金	366

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2 遊技機の仕入及び商品化権仕入については、一般的取引条件と同様に決定しています。
3 遊技機の代行店販売手数料収入及び商品化権売上については、一般的取引条件と同様に決定しています。
4 株式会社ビスティは当社の主要株主である株式会社SANKYOが議決権の100%を直接所有している会社です。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
フィールズピクチャーズ株式会社	著作権の取得、デジタルコンテンツの創出等
ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社	アクセサリーの販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で両社は消滅会社となりました。

(3) 結合後企業の名称

フィールズ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

グループ事業戦略に則った施策の一環として、フィールズピクチャーズ株式会社においては、映像分野の投資案件への意思決定の迅速化、リスクの最小化等を図るため、ホワイトトラッシュチャームズジャパン株式会社においては、近年の事業規模縮小に伴い、本体の一部門として運営することで効率化を図るため。

② 合併の期日

平成21年1月1日

③ 合併比率並びに合併交付金

当社の完全子会社との合併であり、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 117,326円58銭 1株当たり当期純損失(△) △4,271円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、当期純損失を計上しているため、記載していません。	1株当たり純資産額 123,645円89銭 1株当たり当期純利益 9,796円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,481	3,289
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△1,481	3,289
普通株式の期中平均株式数(株)	346,796	335,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 第1回新株予約権 一個 第2回新株予約権 一個 上記新株予約権はいずれも平成20年6月30日付をもって行使期間満了となりました。	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、株式会社円谷プロダクションの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月2日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、同日、発行済株式の51.00%を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>幅広い分野で大きな価値を発揮している知的財産を持つ同社の株式を取得することで、新たなキャラクターマーチャンダイジング分野や遊技機分野での積極活用や、当社グループ企業を通じたマルチユース展開等とともに、新規映像開発及び新シリーズ開発等によるIP（知的財産）価値の向上、さらに世界のマーケットでも国内同様の展開の可能性があること等、あらゆるエンタテインメント領域で付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先</p> <p>株式会社ティー・ワイ・オー</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 商号 株式会社円谷プロダクション ② 主な事業内容 映画・テレビ番組の企画・製作、キャラクター商品の企画・製作・販売 ③ 規模 (平成21年7月期)</p> <p>資本金 310 百万円 総資産 1,862 百万円 純資産 △832 百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年4月2日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 異動前の所有株式数 ー 株(所有割合 ー %) ② 取得株式数 51,000 株(取得価額 1,091 百万円) ③ 異動後の所有株式数 51,000 株(所有割合 51.00%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金</p> <p>(7) その他の重要な特約の内容</p> <p>平成22年4月2日付で株式会社ティー・ワイ・オーの株式4,887,000株(所有割合14.99%)を第三者割当による自己株式の処分により366百万円で取得しています。</p> <p>また株式会社円谷プロダクションに対し、運転資金として1,274百万円の貸付を行っています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>当社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、株式会社デジタル・フロンティアの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月15日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、平成22年4月16日に発行済株式の74.31%を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 最先端のCG技術を有する同社の株式を取得することで、遊技機分野における企画・開発領域の強化を推進する戦略と合致し、遊技機の商品開発においても高品質化及び早期化の実現や、当社グループ企業が持つアニメの3D化技術との連携など様々な分野での連携が可能になる等、あらゆる映像エンタテインメント領域で相乗的に付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 株式会社ティー・ワイ・オー</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 ① 商号 株式会社デジタル・フロンティア ② 主な事業内容 コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等 ③ 規模（平成21年7月期） 資本金 31 百万円 総資産 432 百万円 純資産 189 百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年4月16日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 ① 異動前の所有株式数 ー 株(所有割合 ー %) ② 取得株式数 353 株(取得価額 650 百万円) ③ 異動後の所有株式数 353 株(所有割合 74.31%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(7) その他の重要な特約の内容 株式会社デジタル・フロンティアに対し、運転資金として100百万円の貸付を行っています。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フィールズ株式会社	第1回無担保 変動利付社債	平成20年 6月27日	2,700	2,100 (600)	6ヶ月 TIBOR+ 0.25%	無担保	平成25年 6月27日
ジャパン・スポーツ・ マーケティング株式会 社	第1回無担保 普通社債	平成17年 3月31日	200	100 (100)	0.88	無担保	平成23年 3月31日
	第2回無担保 普通社債	平成17年 7月29日	50	30 (20)	0.76	無担保	平成23年 7月29日
合計	—	—	2,950	2,230 (720)	—	—	—

(注) 1 () 内書は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
720	610	600	300	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	61	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定の ものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定の ものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	61	—	—	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	16,038	5,405	3,076	41,820
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失(△) (百万円)	8,524	△3,877	△3,981	6,552
四半期純利益又は四半 期純損失(△)(百万 円)	4,711	△2,529	△2,455	3,563
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり四半 期純損失(△)(円)	14,007.19	△7,520.29	△7,304.57	10,666.74

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,450	14,785
受取手形	2,188	3,317
売掛金	※1 681	※1 29,019
有価証券	—	48
商品及び製品	124	68
原材料及び貯蔵品	4	1
前渡金	※1 474	※1 1,178
商品化権前渡金	3,647	※1 2,901
前払費用	※1 420	※1 389
繰延税金資産	850	764
未収入金	※1 3,153	—
立替金	※1 53	—
保管手形	102	—
営業外受取手形	333	—
その他	※1 327	※1 1,572
貸倒引当金	△42	△319
流動資産合計	21,769	53,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,008	3,609
減価償却累計額	△752	△937
建物（純額）	3,256	2,672
構築物	50	51
減価償却累計額	△28	△31
構築物（純額）	22	19
車両運搬具	23	47
減価償却累計額	△15	△20
車両運搬具（純額）	7	26
工具、器具及び備品	1,968	1,956
減価償却累計額	△1,348	△1,516
工具、器具及び備品（純額）	619	440
土地	6,512	6,168
建設仮勘定	39	18
有形固定資産合計	10,458	9,346
無形固定資産		
のれん	22	11
ソフトウェア	2,211	1,748
ソフトウェア仮勘定	43	—
電話加入権	18	—
その他	6	153
無形固定資産合計	2,302	1,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,866	1,734
関係会社株式	3,284	8,399
出資金	50	256
関係会社出資金	—	22
長期貸付金	101	0
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	2,453	2,587
破産更生債権等	247	107
長期前払費用	※1 249	※1 165
繰延税金資産	3,874	3,559
関係会社長期未収入金	830	830
敷金及び保証金	※1 2,313	※1 2,297
その他	301	153
貸倒引当金	△2,317	△2,320
投資その他の資産合計	17,256	17,794
固定資産合計	30,017	29,053
資産合計	51,787	82,782
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,023	※1 26,229
1年内償還予定の社債	600	600
未払金	1,006	1,513
未払費用	33	33
未払法人税等	—	3,535
未払消費税等	—	401
前受金	331	765
預り金	1,581	293
前受収益	11	1
賞与引当金	183	241
役員賞与引当金	245	135
事務所移転損失引当金	4	14
その他	27	31
流動負債合計	5,046	33,796
固定負債		
社債	2,100	1,500
退職給付引当金	217	271
長期預り保証金	2,569	2,508
その他	0	2
固定負債合計	4,887	4,282
負債合計	9,934	38,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金	7,994	7,994
資本剰余金合計	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	8,184	11,209
利益剰余金合計	28,194	31,218
自己株式	△1,330	△1,785
株主資本合計	42,806	45,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△953	△673
評価・換算差額等合計	△953	△673
純資産合計	41,853	44,703
負債純資産合計	51,787	82,782

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
手数料収入	9,267	15,236
商品売上高	41,887	43,647
その他の売上高	1,987	2,473
売上高合計	53,143	61,357
売上原価		
手数料原価	798	1,341
商品売上原価		
商品期首たな卸高	65	124
当期商品仕入高	28,632	30,558
合計	28,698	30,682
商品期末たな卸高	124	68
差引	28,574	30,613
支払手数料	1,435	1,276
商品売上原価	30,009	31,890
その他の原価	2,904	3,630
売上原価合計	33,713	36,863
売上総利益	19,430	24,493
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,957	3,322
役員報酬	488	498
給料	3,833	3,911
賞与	47	29
賞与引当金繰入額	183	241
役員賞与引当金繰入額	245	135
法定福利費	506	516
福利厚生費	42	43
業務委託費	1,297	1,258
旅費及び交通費	378	352
減価償却費	1,399	1,130
地代家賃	1,325	1,213
求人教育費	61	113
貸倒引当金繰入額	27	277
退職給付費用	62	71
その他	2,754	2,760
販売費及び一般管理費合計	15,611	15,875
営業利益	3,818	8,618

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	85	※1 48
有価証券利息	8	0
受取配当金	※1 2,332	※1 171
仕入割引	54	※1 21
受取賃貸料	89	※1 30
還付加算金	—	74
その他	204	※1 241
営業外収益合計	2,775	588
営業外費用		
為替差損	—	44
出資金償却	92	132
減価償却費	2	6
投資有価証券運用損	127	92
出資金運用損	367	49
その他	162	50
営業外費用合計	752	376
経常利益	5,842	8,830
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 46
匿名組合投資利益	83	—
関係会社株式売却益	2	—
抱合せ株式消滅差益	17	—
貸倒引当金戻入額	21	23
特別利益合計	124	69
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 4
固定資産除却損	※4 62	※4 412
減損損失	※5 15	—
投資有価証券評価損	1,605	5
関係会社株式売却損	1,926	—
関係会社株式評価損	390	121
貸倒損失	932	—
貸倒引当金繰入額	363	143
事務所移転損失引当金繰入額	4	13
抱合せ株式消滅差損	339	—
その他	0	—
特別損失合計	5,639	699
税引前当期純利益	326	8,201
法人税、住民税及び事業税	35	3,454
法人税等調整額	△854	208
法人税等合計	△819	3,663
当期純利益	1,145	4,538

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,948	7,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,948	7,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
資本剰余金合計		
前期末残高	7,994	7,994
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,994	7,994
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,600	8,184
当期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,513
当期純利益	1,145	4,538
当期変動額合計	△415	3,024
当期末残高	8,184	11,209
利益剰余金合計		
前期末残高	28,609	28,194
当期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,513
当期純利益	1,145	4,538
当期変動額合計	△415	3,024
当期末残高	28,194	31,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	—	△1,330
当期変動額		
自己株式の取得	△1,330	△454
当期変動額合計	△1,330	△454
当期末残高	△1,330	△1,785
株主資本合計		
前期末残高	44,552	42,806
当期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,513
当期純利益	1,145	4,538
自己株式の取得	△1,330	△454
当期変動額合計	△1,745	2,570
当期末残高	42,806	45,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△184	△953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△768	280
当期変動額合計	△768	280
当期末残高	△953	△673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△184	△953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△768	280
当期変動額合計	△768	280
当期末残高	△953	△673
純資産合計		
前期末残高	44,367	41,853
当期変動額		
剰余金の配当	△1,561	△1,513
当期純利益	1,145	4,538
自己株式の取得	△1,330	△454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△768	280
当期変動額合計	△2,514	2,850
当期末残高	41,853	44,703

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっていま す。 (1) 商品 中古遊技機 個別法 その他 移動平均法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下に よる簿価切下げの方法)によっていま す。 (1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用して います。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用して います。 主な耐用年数は次のとおりです。 建物 8～50年 構築物 10～50年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また連結対象子会社との合併により引継いだのれんについては、未償却残高を連結財務諸表における償却期間(5年間)を基礎にその未償却残存期間にわたり均等償却しています。 (3) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しています。	——
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しています。 (4) 事務所移転損失引当金 事務所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用等の移転関連費用について、見積額を計上しています。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 事務所移転損失引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左
7 収益及び費用の計上基準	代行店販売については、遊技機を遊技機使用者へ納品し、遊技機製造者へ機器代金を納めたときに、手数料収入及び手数料原価として計上しています。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し通常の売買取引に係る会計処理によっています。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産において区分掲記していましたが「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しました。なお、当事業年度の「短期貸付金」の金額は、295百万円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していましたが「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「未収入金」の金額は134百万円です。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していましたが「立替金」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「立替金」の金額は49百万円です。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していましたが「保管手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「保管手形」の金額は110百万円です。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記していましたが「営業外受取手形」は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「営業外受取手形」の金額は253百万円です。</p> <p>5. 前事業年度まで区分掲記していましたが「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「ソフトウェア仮勘定」の金額は109百万円です。</p> <p>6. 前事業年度まで区分掲記していましたが「電話加入権」は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当事業年度の「電話加入権」の金額は18百万円です。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが「出資金運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。前事業年度の「出資金運用損」の金額は、31百万円です。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「還付加算金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。なお、前事業年度の「還付加算金」の金額は、0百万円です。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> </table>	その他の資産	1,052百万円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">1,633百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> </table>	その他の資産	1,633百万円	買掛金	8,000百万円																																												
その他の資産	1,052百万円																																																		
その他の資産	1,633百万円																																																		
買掛金	8,000百万円																																																		
<p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有限会社大成観光</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>有限会社ビッグ・ショット</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>有限会社宝塚遊戯場</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>産経商事株式会社</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>メイプラネット株式会社</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>株式会社コロナ</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>ヴィームスタジアム株式会社</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ケイズ</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>その他 279件</td><td style="text-align: right;">839百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261百万円</td></tr> </table>	有限会社大成観光	80百万円	株式会社ニイミ	54百万円	有限会社大晃	49百万円	有限会社ビッグ・ショット	37百万円	有限会社宝塚遊戯場	36百万円	産経商事株式会社	34百万円	メイプラネット株式会社	33百万円	株式会社コロナ	32百万円	ヴィームスタジアム株式会社	32百万円	株式会社ケイズ	30百万円	その他 279件	839百万円	計	1,261百万円	<p>2 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社一六商事</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ニイミ</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大成観光</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>有限会社大晃</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>株式会社コロナ</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>株式会社正栄プロジェクト</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>有限会社ビッグ・ショット</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>株式会社インターナショナル交易</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>有限会社宝塚</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ケイズ</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他 286件</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">980百万円</td></tr> </table> <p>下記の会社の賃貸契約に対して、次のとおり債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">フィールズジュニア株式会社</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> </table>	株式会社一六商事	79百万円	株式会社ニイミ	60百万円	有限会社大成観光	49百万円	有限会社大晃	46百万円	株式会社コロナ	33百万円	株式会社正栄プロジェクト	27百万円	有限会社ビッグ・ショット	26百万円	株式会社インターナショナル交易	24百万円	有限会社宝塚	21百万円	株式会社ケイズ	20百万円	その他 286件	589百万円	計	980百万円	フィールズジュニア株式会社	548百万円
有限会社大成観光	80百万円																																																		
株式会社ニイミ	54百万円																																																		
有限会社大晃	49百万円																																																		
有限会社ビッグ・ショット	37百万円																																																		
有限会社宝塚遊戯場	36百万円																																																		
産経商事株式会社	34百万円																																																		
メイプラネット株式会社	33百万円																																																		
株式会社コロナ	32百万円																																																		
ヴィームスタジアム株式会社	32百万円																																																		
株式会社ケイズ	30百万円																																																		
その他 279件	839百万円																																																		
計	1,261百万円																																																		
株式会社一六商事	79百万円																																																		
株式会社ニイミ	60百万円																																																		
有限会社大成観光	49百万円																																																		
有限会社大晃	46百万円																																																		
株式会社コロナ	33百万円																																																		
株式会社正栄プロジェクト	27百万円																																																		
有限会社ビッグ・ショット	26百万円																																																		
株式会社インターナショナル交易	24百万円																																																		
有限会社宝塚	21百万円																																																		
株式会社ケイズ	20百万円																																																		
その他 286件	589百万円																																																		
計	980百万円																																																		
フィールズジュニア株式会社	548百万円																																																		
<p>3 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	19,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	19,000百万円	<p>3 当座貸越契約について 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約を締結しています。これら契約に基づく期末日の借入金未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	19,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	19,000百万円																																						
当座貸越限度額	19,000百万円																																																		
借入実行残高	一百万円																																																		
差引額	19,000百万円																																																		
当座貸越限度額	19,000百万円																																																		
借入実行残高	一百万円																																																		
差引額	19,000百万円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,315百万円</td> </tr> </table> <p>※2 ———</p> <p>※3 固定資産売却損は車両運搬具の売却によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>売却予定資産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、事業用資産については主に管理会計上の事業の区分別にグルーピングする方法、遊休資産及び売却予定資産については個別にグルーピングする方法をとっています。</p> <p>上記売却予定資産について、売却が決定したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は土地15百万円です。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については確定している売却価額に基づき算定しています。</p>	受取配当金	2,315百万円	建物	23百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	4百万円	ソフトウェア	9百万円	その他無形固定資産	25百万円	計	62百万円	用途	売却予定資産	種類	土地	場所	愛知県名古屋市	金額	15百万円	<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>その他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損は工具、器具及び備品によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412百万円</td> </tr> </table> <p>※5 ———</p>	受取配当金	154百万円	その他営業外収益	119百万円	建物	0百万円	車両運搬具	0百万円	土地	44百万円	計	46百万円	建物	398百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	ソフトウェア	6百万円	計	412百万円
受取配当金	2,315百万円																																												
建物	23百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
工具、器具及び備品	4百万円																																												
ソフトウェア	9百万円																																												
その他無形固定資産	25百万円																																												
計	62百万円																																												
用途	売却予定資産																																												
種類	土地																																												
場所	愛知県名古屋市																																												
金額	15百万円																																												
受取配当金	154百万円																																												
その他営業外収益	119百万円																																												
建物	0百万円																																												
車両運搬具	0百万円																																												
土地	44百万円																																												
計	46百万円																																												
建物	398百万円																																												
構築物	0百万円																																												
工具、器具及び備品	7百万円																																												
ソフトウェア	6百万円																																												
計	412百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	10,643	—	10,643

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 10,643株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,643	4,242	—	14,885

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,242株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12</td> <td>6</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38</td> <td>31</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64</td> <td>47</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>250百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>441百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	12	9	3	工具、器具及び備品	12	6	5	ソフトウェア	38	31	7	合計	64	47	16	1年内	13百万円	1年超	3百万円	合計	16百万円	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15百万円	1年内	250百万円	1年超	190百万円	合計	441百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>855百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	5	2	3	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円	1年内	289百万円	1年超	566百万円	合計	855百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
車両運搬具	12	9	3																																																										
工具、器具及び備品	12	6	5																																																										
ソフトウェア	38	31	7																																																										
合計	64	47	16																																																										
1年内	13百万円																																																												
1年超	3百万円																																																												
合計	16百万円																																																												
支払リース料	15百万円																																																												
減価償却費相当額	15百万円																																																												
1年内	250百万円																																																												
1年超	190百万円																																																												
合計	441百万円																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具、器具及び備品	5	2	3																																																										
1年内	1百万円																																																												
1年超	2百万円																																																												
合計	3百万円																																																												
支払リース料	13百万円																																																												
減価償却費相当額	13百万円																																																												
1年内	289百万円																																																												
1年超	566百万円																																																												
合計	855百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,725百万円、関連会社株式2,141百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金損金算入限度超過額 88百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 110百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 917百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 982百万円
賞与引当金損金算入限度超過額 74百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 98百万円
投資有価証券評価損否認 558百万円	投資有価証券評価損否認 261百万円
商品化権前渡金評価損否認 407百万円	商品化権前渡金評価損否認 295百万円
関係会社株式評価損否認 1,404百万円	関係会社株式評価損否認 1,453百万円
関係会社出資金評価損否認 149百万円	関係会社出資金評価損否認 157百万円
投資有価証券評価差額金 654百万円	投資有価証券評価差額金 462百万円
繰越欠損金 293百万円	未払事業税否認 262百万円
その他 176百万円	減価償却損金算入限度超過額 107百万円
繰延税金資産計 4,725百万円	その他 132百万円
	繰延税金資産計 4,324百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割等 10.9%	住民税均等割等 0.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目 25.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%
合併により引継いだ繰越欠損金に対する税効果の適用 Δ 52.8%	受取配当金の益金不算入 Δ 0.4%
受取配当金の益金不算入 Δ 277.8%	修正申告による影響 0.9%
その他 3.2%	外形標準課税 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 250.6%	役員賞与引当金 0.7%
	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	124,430円66銭	1株当たり純資産額	134,602円25銭
1株当たり当期純利益	3,304円50銭	1株当たり当期純利益	13,517円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,145	4,538
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,145	4,538
普通株式の期中平均株式数(株)	346,796	335,749
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 第1回新株予約権 一個 第2回新株予約権 一個 上記新株予約権はいずれも平成20年6月30日付をもって行使期間満了となりました。	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>当社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、株式会社円谷プロダクションの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月2日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、同日、発行済株式の51.00%を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>幅広い分野で大きな価値を発揮している知的財産を持つ同社の株式を取得することで、新たなキャラクターマーチャンダイジング分野や遊技機分野での積極活用や、当社グループ企業を通じたマルチユース展開等とともに、新規映像開発及び新シリーズ開発等によるIP（知的財産）価値の向上、さらに世界のマーケットでも国内同様の展開の可能性があること等、あらゆるエンタテインメント領域で付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先</p> <p>株式会社ティー・ワイ・オー</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 商号 株式会社円谷プロダクション ② 主な事業内容 映画・テレビ番組の企画・製作、キャラクター商品の企画・製作・販売 ③ 規模（平成21年7月期） 資本金 310 百万円 総資産 1,862 百万円 純資産 △832 百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年4月2日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 異動前の所有株式数 ー 株(所有割合 ー %) ② 取得株式数 51,000 株(取得価額 1,091 百万円) ③ 異動後の所有株式数 51,000 株(所有割合 51.00%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法</p> <p>自己資金</p> <p>(7) その他の重要な特約の内容</p> <p>平成22年4月2日付で株式会社ティー・ワイ・オーの株式4,887,000株（所有割合14.99%）を第三者割当による自己株式の処分により366百万円で取得しています。</p> <p>また株式会社円谷プロダクションに対し、運転資金として1,274百万円の貸付を行っています。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>当社は、平成22年 3月25日開催の取締役会において、株式会社デジタル・フロンティアの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年 4月15日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、平成22年 4月16日に発行済株式の74.31%を取得しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由 最先端のCG技術を有する同社の株式を取得することで、遊技機分野における企画・開発領域の強化を推進する戦略と合致し、遊技機の商品開発においても高品質化及び早期化の実現や、当社グループ企業が持つアニメの3D化技術との連携など様々な分野での連携が可能になる等、あらゆる映像エンタテインメント領域で相乗的に付加価値のあるビジネス展開が期待でき、かつ当社グループの企業価値が高められることから、株式を取得しました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 株式会社ティー・ワイ・オー</p> <p>(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 ① 商号 株式会社デジタル・フロンティア ② 主な事業内容 コンピュータ・グラフィックスの企画・制作等 ③ 規模 (平成21年 7月期) 資本金 31 百万円 総資産 432 百万円 純資産 189 百万円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成22年 4月16日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 ① 異動前の所有株式数 ー 株(所有割合 ー %) ② 取得株式数 353 株(取得価額 650 百万円) ③ 異動後の所有株式数 353 株(所有割合 74.31%)</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 自己資金</p> <p>(7) その他の重要な特約の内容 株式会社デジタル・フロンティアに対し、運転資金として100百万円の貸付を行っています。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	セガサミーホールディングス株式会社	418,400	473
		株式会社平和	96,000	92
		正栄プロジェクト株式会社	100	15
		株式会社コモンウェルス・エンターテインメント	362,300	11
		中部コスモシステム株式会社	100	5
		JFCスポーツバンガード株式会社	4,445	3
		ウィザーズ株式会社	140	2
		グリッドマーク株式会社	350	2
		計	881,835	606

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	マルチコーラブル・日経平均連動型 ユーロ/円債	200	48
		小計	200	48
投資有価証券	満期保有目的の債券	BNPパリバユーロ円建為替リンク債	200	200
		ユーロ円建為替リンク債	200	200
		小計	400	400
	その他有価証券	ドイツ銀行 ターゲット・リデンプション型為替連動債	150	83
		トウキョウマリン ターゲット・リデンプション型為替連動債	100	61
		小計	250	145
		計	850	594

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	MCPシナジー1号投資事業有限責任組合	—	530
		FCマンガ制作ファンド	—	52
		計	—	582

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,008	41	440	3,609	937	239	2,672
構築物	50	2	1	51	31	4	19
車両運搬具	23	26	2	47	20	7	26
工具、器具及び備品	1,968	73	85	1,956	1,516	241	440
土地	6,512	235	580	6,168	—	—	6,168
建設仮勘定	39	2	23	18	—	—	18
有形固定資産計	12,603	381	1,132	11,852	2,505	491	9,346
無形固定資産							
のれん	25	—	—	25	14	11	11
ソフトウェア	3,081	170	18	3,234	1,485	627	1,748
その他	125	134	43	216	63	6	153
無形固定資産計	3,232	305	62	3,475	1,562	645	1,913
長期前払費用	279	4	80	203	37	13	165
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

土地 名古屋支店 235百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物及び構築物 東京事務所売却 33百万円 大阪事務所除却 405百万円

土地 東京事務所売却 580百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,359	666	115	270	2,639
賞与引当金	183	241	183	—	241
役員賞与引当金	245	135	245	—	135
事務所移転損失引当金	4	14	3	1	14

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、42百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額、228百万円は個別債権の回収による取崩額です。

2 事務所移転損失引当金の「当期減少額(その他)」は目的外使用です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,015
預金の種類	
当座預金	2,434
普通預金	10,310
別段預金	15
定期預金	10
計	12,770
合計	14,785

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社マルハン	367
株式会社ガイア	193
株式会社カクタ	88
株式会社ヤナガワ	69
株式会社オスロー企画	55
その他	2,542
合計	3,317

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	671
" 5月 "	659
" 6月 "	944
" 7月 "	531
" 8月以降満期	509
合計	3,317

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社マルハン	1,618
株式会社ダイナム	888
株式会社ビスティ	846
住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社	364
株式会社ガイア	332
その他	24,968
合計	29,019

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
681	64,425	36,087	29,019	55.4	84.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

④ 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
中古遊技機	68
合計	68

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
貯蔵品	
切手・印紙等	1
回数券他	0
合計	1

⑥ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(子会社株式)	
新日テクノロジー株式会社	600
株式会社F	400
株式会社EXPRESS	351
株式会社K-1インターナショナル	300
株式会社フューチャースコープ	50
株式会社エイブ	10
フィールズジュニア株式会社	7
イルデル株式会社	6
ジャパン・スポーツ・マーケティング株式会社	0
ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント株式会社	0
(関連会社株式)	
株式会社角川春樹事務所	720
株式会社エスピーオー	673
株式会社ロデオ	595
ジー・アンド・イー株式会社	150
株式会社総合メディア	3
株式会社Bbmfマガジン	0
(その他の関係会社株式)	
株式会社SANKYO	4,532
合計	8,399

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ビスティ	16,081
株式会社ロデオ	7,909
株式会社エンターライズ	461
株式会社ガイナックス	381
キングレコード株式会社	97
その他	1,298
合計	26,229

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。 当社のホームページは《 http://www.fields.biz/ 》です。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第21期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第21期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第22期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出。

第22期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第22期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日) 平成21年12月4日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日) 平成22年2月4日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日) 平成22年3月5日関東財務局長に提出。

報告期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年4月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川 野 佳 範 ㊞

代表社員
業務執行社員

公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フィールズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フィールズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月23日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、株式会社円谷プロダクションの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月2日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、同日、株式を取得している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、株式会社デジタル・フロンティアの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月15日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、平成22年4月16日に株式を取得している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フィールズ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フィールズ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月23日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 ㊞

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月17日開催の取締役会において、株式会社円谷プロダクションの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月2日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、同日、株式を取得している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年3月25日開催の取締役会において、株式会社デジタル・フロンティアの株式を譲り受ける決議を行い、平成22年4月15日に株式会社ティー・ワイ・オーと株式譲渡契約を締結し、平成22年4月16日に株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大屋高志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社8社及び持分法適用関連会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、受取手形、売掛金及び商品化権前渡金に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第22期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。